

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第49期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 羽石是之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	18,663,546	18,432,424	17,880,178	16,211,251	17,276,476
経常利益 (千円)	1,795,660	919,483	426,882	1,049,606	889,205
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,066,003	371,138	397,342	583,551	203,519
包括利益 (千円)	-	-	-	-	577,982
純資産額 (千円)	14,657,406	14,383,944	13,371,893	13,631,568	12,912,609
総資産額 (千円)	23,778,835	22,359,778	23,165,553	22,972,525	23,757,065
1株当たり純資産額 (円)	519.13	509.81	480.66	490.20	464.49
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	37.74	13.15	14.14	20.98	7.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	64.3	57.7	59.3	54.4
自己資本利益率 (%)	7.5	2.6	2.9	4.3	1.5
株価収益率 (倍)	11.0	25.6	-	11.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,463,504	73,180	441,081	1,497,290	109,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,637,972	1,038,377	1,884,368	1,282,688	894,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,897	331,596	1,815,153	306,427	1,250,088
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,670,536	1,858,093	2,019,347	1,885,804	2,282,009
従業員数 (人)	919	921	958	961	954

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
 本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

5 平成23年3月期に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、店舗閉鎖損失、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	13,506,789	13,671,399	12,524,956	11,558,445	11,978,181
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,096,482	904,291	229,336	315,757	166,735
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	573,286	548,878	855,888	139,471	626,005
資本金 (千円)	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750	7,351,750
発行済株式総数 (株)	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000	28,392,000
純資産額 (千円)	14,790,053	15,027,931	13,851,681	13,823,198	13,012,455
総資産額 (千円)	20,115,526	20,017,009	20,742,692	21,049,586	21,148,766
1株当たり純資産額 (円)	523.83	532.63	497.91	497.09	468.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (3.50)	7.50 (3.50)	6.00 (3.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.30	19.45	30.46	5.01	22.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	75.1	66.8	65.7	61.5
自己資本利益率 (%)	3.9	3.7	5.9	1.0	4.7
株価収益率 (倍)	20.5	17.3	-	47.5	-
配当性向 (%)	36.95	38.57	-	99.71	-
従業員数 (人)	688	693	701	697	711

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成21年3月期に、当社は、平成20年7月15日の労使間合意により、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴い、特別損失に退職給付制度一部終了損を計上いたしました。

5 平成23年3月期に、遊休土地等の減損損失、海外子会社の株式評価損および整理損失引当金繰入額、訴訟関連損失、災害による損失等を計上いたしました。

2 【沿革】

当社は、昭和36年12月科学技術庁より林虎彦(現名誉会長)が確立した「流動加工理論」に発明実施化補助金が交付され、それを契機に包あん機の商品化を図るため、企業設立に至りました。

その後、翌年2月「R-3型」包あん機が発明され、商品の開発改良を進める一方、食品加工における新技術の開発に力をそそぎ、以下の経過を経て現在に至っております。

年月	摘要
昭和38年3月	レオン自動機株式会社設立。 自動包あん機製造販売開始。
昭和41年6月	東京営業所開所。
昭和43年9月	日本各地(札幌、仙台、名古屋、岡山、広島、福岡)に出張所を開所し、販売体制を確立する。
昭和45年6月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に駐在員事務所を開所。
昭和45年11月	米国ニュージャージー州パラマス市に駐在員事務所を開所。
昭和48年5月	大阪・金沢に出張所を開所。
昭和49年4月	米国ニュージャージー州パラマス市に当社100%出資の現地法人レオンUSA(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年5月	西ドイツ国デュッセルドルフ市に当社100%出資の現地法人レオンヨーロッパ(現連結子会社)を設立し、駐在員事務所を閉鎖。
昭和49年9月	多彩な用途を持つ自動蒸ライン「USシリーズ」を製造販売開始。
昭和50年11月	パン菓子の生産ラインのプラント「MMライン」の製造販売開始。
昭和51年11月	本社機械組立工場が操業開始。
昭和52年7月	設計開発部門、大型コンピューター室(一部部品工場)を完成。
昭和53年4月	オレンジベーカー(現連結子会社)を当社子会社として、米国カリフォルニア州に設立。
昭和53年5月	宇都宮市下金井町に食品成形機生産工場の「下金井工場」が操業開始。
昭和58年6月	ストレスフリー(無加圧)型連続自動製パンラインの開発成功(HMライン)。
昭和59年5月	ARCOS(経営管理システム)コンピューターシステムの開発稼動 (ARCOSとはAll Rheon Computer Online Systemの意味)。
昭和60年6月	株式会社レオンアルミを当社子会社として栃木県下野市(旧下都賀郡石橋町)に設立。
昭和60年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
昭和61年6月	「包あん機 208型」製造販売開始。
昭和62年2月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年3月	「火星人CN100型」製造販売開始。
昭和63年1月	栃木県宇都宮市(旧河内郡上河内村)に当社主力工場として「上河内工場」が操業開始。
昭和63年4月	レオンヨーロッパ新社屋完成。
昭和63年8月	製品、仕入商品、部品等の流通を円滑に行うため本社隣接地に「物流センター」を新設。

年月	摘要
平成元年 8月	東京都港区東麻布に食品の実験ショールームや技術情報などを提供する「レオンプラザ東京」を新設。
平成元年 9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 2年 5月	名古屋出張所自社ビル完成。
平成 2年 9月	札幌出張所自社ビル完成。
平成 2年11月	大阪、名古屋出張所を営業所へ昇格。
平成 2年12月	台北支店開店。
平成 3年 7月	東京営業所をレオンプラザ東京内に併設移転開所。
平成 4年 9月	大阪営業所自社ビル完成。
平成 6年 4月	福岡出張所を営業所へ昇格。
平成 9年 6月	「ストレスフリーV4ドウフィーダー」を'97国際食品工業展で発表。
平成11年 6月	本社敷地内にレオロジー記念館完成。
平成11年10月	多種多様な製パンが可能なVMシステムの開発に成功、販売開始。
平成12年 8月	「火星CN500型」製造販売開始。
平成13年 2月	米国カリフォルニア州にオレンジベーカーリー パーカー工場完成。
平成14年 4月	米国カリフォルニア州アーバイン市にレオンUSA本社を移転。
平成15年 1月	食パン自動生産ライン「VM1500」製造販売開始。
平成18年 4月	有限会社ホシノ天然酵母パン種の株式を取得、子会社化(現連結子会社)。
平成19年 1月	台北支店を増床移転開店。
平成19年 6月	米国ニュージャージー州テーターボロ市にレオンUSA東部事務所開所。
平成19年12月	米国ニューヨーク市にアンテナショップ「レオンカフェ」開店。
平成20年 1月	台北市に当社100%出資の現地法人 レオンアジア(現連結子会社)を設立し、台北支店を閉店。
平成20年 7月	仏国リヨンに当社100%出資の現地法人レオンフランス(非連結子会社)を設立し、平成21年 4月より営業開始。
平成21年 7月	「上河内工場」内に新工場を建設し「本社工場」「下金井工場」「物流センター」の機能を上河内工場に移転。
平成21年11月	福岡営業所自社ビル完成。
平成22年 1月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開所。
平成23年 3月	米国ニューヨーク市のアンテナショップ「レオンカフェ」閉店。

3 【事業の内容】

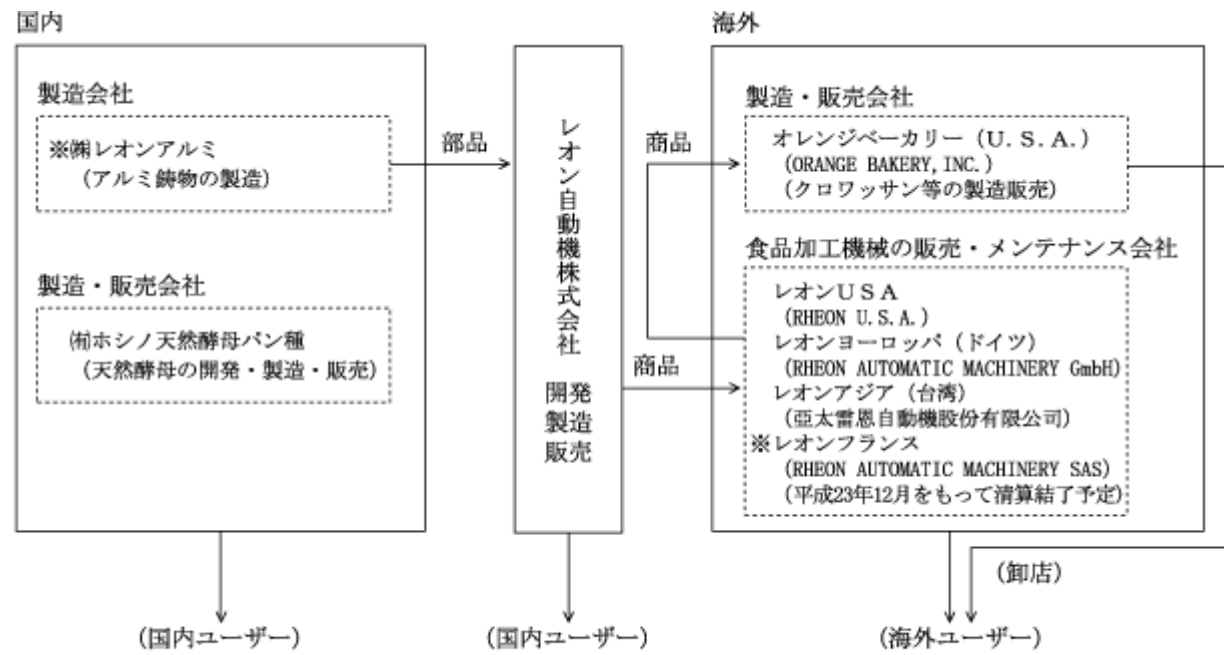
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社7社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容および商品	主要な会社
食品加工機械 製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデゴ、マルチコンフェクショナー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米		レオンUSA
	ヨーロッパ		レオンヨーロッパ(ドイツ) レオンフランス
	アジア	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	レオンアジア(台湾)
食品製造販売 事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用してのクロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジベーカー(U.S.A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
レオンUSA (RHEON U.S.A.) (注)1	9490 Toledo Way Irvine, California U.S.A.	千US\$ 9,000	食品加工機械 販売事業 (北米・南米)	100		当社商品の販売 役員の兼任2名
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH) (注)1,3,5	Tiefenbroicher Weg 30 40472 Dusseldorf F.R.Germany	千EUR 11,043	食品加工機械 販売事業 (ヨーロッパ)	100		当社商品の販売 役員の兼任1名 債務保証 90,876千円
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	台北市内湖區新湖二路180 號3抱 台湾	千台湾\$ 15,000	食品加工機械 販売事業 (アジア)	100		当社商品の販売 役員の兼任3名
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.) (注)1,4,5	17751 Cowan Avenue Irvine, California U.S.A.	千US\$ 15,200	食品製造 販売事業 (北米・南米)	100		当社商品の購入 役員の兼任1名 債務保証 1,488,385千円
㈲ホシノ天然酵母パン種	東京都町田市小野路町2331	5,000 千円	食品製造 販売事業 (日本)	100		出向社員1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

3 レオンヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,640,301千円
(2) 経常利益	159,236千円
(3) 当期純利益	98,552千円
(4) 純資産額	1,144,422千円
(5) 総資産額	2,118,803千円

4 オレンジベーカリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,139,666千円
(2) 経常利益	164,903千円
(3) 当期純利益	35,443千円
(4) 純資産額	1,460,647千円
(5) 総資産額	3,381,346千円

5 債務保証は、平成23年3月31日現在の金額を掲記しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工機械製造販売事業	
日本	648
北米・南米	27
ヨーロッパ	37
アジア	10
小計	722
食品製造販売事業	
北米・南米	113
日本	53
小計	166
全社(共通)	66
合計	954

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
711	43.2	19.5	5,446,874

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工機械製造販売事業	
日本	648
全社(共通)	63
合計	711

- (注) 1 従業員数は就業人員を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 国内子会社および海外子会社への出向者は含まれておりません。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本金属情報機器労働組合(JMIU)に加盟しており、JMIUレオン自動機支部と称し、宇都宮地区労働組合会議(協議団体)に所属しております。組合員は9名であります。

当社以外のグループ各社について、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、国内では政策効果の剥落による景気低迷から緩やかな回復が見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念される状況にあります。海外では米国の景気低迷や欧州の財政不安により、円高が継続する厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを的確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、一部を除く中小零細の製菓・製パン業者の低迷により、主力機種種の包あん機「火星人 CN 570型」「火星人 CN 500型」の売上が伸び悩みましたが、個人消費の冷え込みや、長期デフレ傾向により低価格志向が強まるなか、大手製パンメーカーや菓子メーカーが、経済環境に適応した商品開発を進め「値ごろ感」をキーワードとする小物商品などの生産合理化を目的とする包あん機「2列火星人 WN 055型」の導入が大幅に促進され、食品成形機の売上は前年より増加しました。また、高付加価値ハンバーグの生産を中心とする外食、ファストフード業界や食肉、調理、惣菜メーカーへの販売は引き続き堅調に推移しております。

製パンライン等においては、大型のVM食パンラインやスチーマーライン、ペストリーライン、クッキーラインなどの販売が好調で、主力機種種である「VM型食パンライン」は、汎用性の高さから食パン以外の菓子パンや人気商品「ラスク」用のフランスパンやパン粉の生産などに使われ幅広い業種に普及が進んでおります。しかしながら、HMラインなどペストリー関係の受注が減少し、売上は前年より減少しました。

また、仕入商品のレベントオープンがラスクの増産やハードロールパンの焼成用として販売され、売上は前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、「V₄ペストリーライン」「V₄パゲットライン」や中小ベーカリー向け「ツインデバイダー」や包あんクッキー生産用「マルチコエクストルーダー」の販売が好調で、食品成形機、製パンライン等で、売上は前年より増加しました。

アメリカ市場では、「V₄ペストリーライン」「V₄アルチザンブレッドライン」や新機種「マルチコンフェクショナー」がクッキー生産用として製菓メーカーに販売され、製パンライン等で売上は前年より増加しました。

アジア市場では、中国以外での製パンライン等の受注が少ない状況でしたが、中国では日本仕様のパンや菓子が人気となっており、VM 500製パンラインや菓子パン用V4ADラインの販売好調もあり、食品成形機とともに、売上は前年より増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,276百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は882百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は889百万円（前年同期比15.3%減）、当期純損失は203百万円（前年同期は当期純利益583百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等と部品の売上が減少しましたが、食品成形機、仕入商品のレベントオープンの売上が増加したことにより、売上高は11,978百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,336百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上が減少しましたが、製パンライン等と部品の売上が増加したことなどにより、売上高は1,419百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、現地通貨で食品成形機、製パンライン等、部品の売上が増加したことにより、売上高は2,640百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は137百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、部品の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したことにより、売上高は1,374百万円(前年同期比28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は166百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

オレンジベーカーリーの売上は、現地通貨で増加しましたが、原材料の高騰により営業利益が減少しました。この結果、売上高は3,139百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は178百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

食品製造販売事業(日本)

(有)ホシノ天然酵母パン種は、猛暑の影響と大口顧客の需要減で売上が減少し、売上高は435百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は26百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,282百万円(前年同期396百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は109百万円(前年同期1,388百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が28百万円、減価償却費が797百万円、減損損失が287百万円、売上債権の増加が745百万円、たな卸資産の増加が667百万円、仕入債務の増加が220百万円、関係会社整理損失引当金の増加が153百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は894百万円(前年同期388百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が873百万円、貸付けによる支出が35百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、レオンUSAの新社屋の契約金、オレンジベーカーリーのスパイラルフリーザーなどであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,250百万円(前年同期は306百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が879百万円、短期借入金の増加が1,996百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	11,809,465	+13.0
小計	11,809,465	+13.0
食品製造販売事業		
北米・南米	3,396,347	+5.8
日本	435,794	5.4
小計	3,832,142	+4.4
合計	15,641,607	+10.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業				
日本	8,831,702	+14.6	666,360	+186.7
北米・南米	1,370,433	+22.0	228,450	23.9
ヨーロッパ	2,014,195	34.9	631,366	56.7
アジア	1,437,720	+32.9	78,101	+421.5
小計	13,654,051	+5.0	1,604,278	20.0
食品製造販売事業				
北米・南米	3,173,130	0.6	-	-
日本	435,794	5.4	-	-
小計	3,608,925	1.2	-	-
合計	17,262,976	+3.6	1,604,278	20.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食品加工機械製造販売事業		
日本	8,329,324	+6.7
北米・南米	1,357,554	+20.3
ヨーロッパ	2,640,128	+0.0
アジア	1,374,173	+28.9
小計	13,701,180	+8.4
食品製造販売事業		
北米・南米	3,139,666	+0.9
日本	435,629	5.4
小計	3,575,295	+0.1
合計	17,276,476	+6.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの食品加工機械製造販売事業では、売上が顧客の設備投資の影響を受けるため、年度の中でも第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

3 【対処すべき課題】

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な販売活動を継続的に実施しており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においては、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、これらの販売拡大を、日本はもとより欧米・アジア地域で強力に推し進め、利益拡大を図ります。

営業部門では、効率のよい活動を行うために組織の再編を行い、開発部門では、新機種開発の充実を図るために開発設計部門の強化を行ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果すべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドルおよびユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドルおよびユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。最近発生した東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、従来より市場開発型企業の特徴を活かし、消費者の食品嗜好の多様化など市場ニーズに対応すべく、食品の基礎研究および食品加工技術開発の両面から日常的に研究開発を重ね、当該技術を市場に提供していることに加え、今後さらに環境に配慮した生産技術を開発すべく鋭意努力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、477百万円となっており、主な活動の状況は以下のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業

食品成形機および製パンライン等の構成機械とラインシステムの研究開発、ならびにこれら機械システムを用いて生産される食品の研究開発を行っております。

食品成形機においては、クッキーの生産工程で、従来は棒状に成形後に冷凍しその後スライスする工程を必要としていましたが、棒状に成形後に直接スライスできる、超音波カッター搭載のクッキー生産ラインを開発し、販売いたしました。また、フィリング入りリングドーナツの生産を可能とする、フィルドリングドーナツ成形装置を「火星入 CN570型」のオプションとして開発し、販売いたしました。

製パンライン等においては、ビスケットやクッキーを毎時11万5千個生産可能な「マルチコンフェクショナー」を開発し、3ラインの販売を行いました。また、クロワッサンの生産量が従来の約2倍となる、毎時6万個の生産が可能なクロワッサン生産ラインを開発し、当社子会社のオレンジベーカリーへ納入、稼働させました。その他、生地シートから包あん成形を行うADラインのインクラスター能力を、従来の1列30個/分から1列50個/分に向上させた新型ADラインの開発、製パンラインの主要工程であるパン生地の丸め工程を、当社独自のシステムで応用した「ストレスフリー・ラウンダー」の開発を行いました。

食品製造販売事業

当社グループのオレンジベーカリーにて開発した新製品を、顧客に販売することを通じて市場ニーズの調査・研究を行い、より市場に求められる製品の開発と、それらを生産するための食品加工機械の開発に役立てています。また、新しい天然酵母パン種の研究、天然酵母パン種の活用方法を拡大するための応用化研究を(有)ホシノ天然酵母パン種にて日々行っております。

研究開発活動の成果として、当連結会計年度に新たに取得した特許件数は、国内6件、海外34件の計40件となり、当連結会計年度末日現在の総保有特許は、国内160件、海外546件の合計706件を有するに至っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値、ならびに報告期間における収益、費用の報告数値は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づき、見積りおよび判断を行っているものであります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加(前年同期比19.5%増)して、10,987百万円となりました。これは、主に現金及び預金が396百万円増加、受取手形及び売掛金が705百万円増加、棚卸資産が463百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,007百万円減少(前年同期比7.3%減)して、12,769百万円となりました。建物及び構築物(純額)が596百万円減少、土地が288百万円減少したのは、主に当社の遊休の建物及び土地等の減損処理および減価償却によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加(前年同期比3.4%増)し、23,757百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,276百万円増加(前年同期比40.0%増)して、7,971百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が150百万円増加、短期借入金が1,886百万円増加、関係会社整理損失引当金を153百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて773百万円減少(前年同期比21.2%減)して、2,873百万円となりました。これは、主に長期借入金が603百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,503百万円増加(前年同期比16.1%増)し、10,844百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて718百万円減少(前年同期比5.3%減)して、12,912百万円となりました。これは、主に利益剰余金が199百万円減少、為替換算調整勘定が330百万円減少したことなどによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から54.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産システム」「生産装置」「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

経営の問題意識といたしましては固定比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界的な食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、796百万円で、この主たるものは、オレンジベーカリー第3工場のスパイラルフリーザー209百万円など製造用機械装置取得359百万円、レオンUSAの本社社屋および土地取得285百万円、当社の営業用車両のリース資産取得37百万円、実験用機械装置取得22百万円などであります。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社・関東営業所 (宇都宮市)	食品加工機械 製造販売事業 (日本)	本社	455,605	68,940	45,374	1,242,542 (19,503)	28,826	1,841,289	289
物流センター (宇都宮市)	"	物流倉庫	31,719	911	1,500	465,577 (5,825)		499,709	
札幌出張所 (札幌市白石区)	"	販売設備	75,313	4,375	320	91,407 (789)	4,614	176,032	7
仙台出張所 (仙台市泉区)	"	"	13,445	4,595	312	8,331 (105)	7,384	34,069	8
レオンプラザ東京・ 東京営業所(港区)	"	"	245,406	6,595	1,587	409,935 (216)	4,486	668,010	23
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"	93,351	3,610	408	128,591 (652)	9,862	235,825	19
金沢出張所 (金沢市)	"	"	14,153	3,973	152	5,768 (113)	1,870	25,918	6
大阪営業所 (吹田市)	"	"	107,795	7,587	835	162,887 (434)	3,156	282,261	21
岡山出張所 (岡山市北区)	"	"	17	3,978	244		2,963	7,203	8
広島出張所 (広島市中区)	"	"	21		57		1,008	1,087	7
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"	117,634	5,203	316	173,545 (1,656)	9,315	306,014	15
上河内工場 (宇都宮市)	"	生産設備	1,699,660	617,730	33,837	761,066 (91,637)	5,778	3,118,073	308
下金井工場 (宇都宮市)	"	"			1,375	151,344 (5,783)		152,719	
厚生施設 (宇都宮市)	"	社員食堂	123,564			226,638 (2,497)		350,202	
社宅 (宇都宮市)	"	社宅	68,709			304,177 (6,179)		372,886	
駐車場用地 (宇都宮市)	"	土地				522,070 (9,308)		522,070	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(有)ホシノ天然酵母 パン種	本社・町田工場 (東京都町田市)	食品製造 販売事業 (日本)	生産設備	24,476	23,226	1,321	101,119 (633)		150,143	33
	秦野工場 (神奈川県秦野市)	"	"	24,529	4,360	167	47,397 (667)		76,455	19

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社・東部事務所 (米国カリフォル ニア州、ニュー ジャージー州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	販売設備	650	6,040	8,924			15,615	27
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	本社・研究所 (独逸デュッセル ドルフ市、ウルム 市)	食品加工機械 製造販売事業 (ヨーロッパ)	"	53,705	31,989	6,112	81,729 (7,515)		173,537	37
レオンアジア (亞太雷恩自動機 股分有限公司)	本社 (台湾台北市)	食品加工機械 製造販売事業 (アジア)	"	3,318		6,404			9,722	10
オレンジ ベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	本社・4工場 (米国カリフォル ニア州、ノースカ ロライナ州)	食品製造 販売事業 (北米・南米)	生産設備	1,272,848	955,401	8,240	324,116 (105,455)		2,560,606	113

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
レオンUSA (RHEON U.S.A.)	本社 (米国カリフォル ニア州)	食品加工機械 製造販売事業 (北米・南米)	土地	188,874	188,874	自己資金	平成23年 2月	平成23年 12月	-
"	"	"	建物	190,209	96,499	"	"	"	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	28,392,000	28,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月8日 (注)1	-	28,392	-	7,351,750	2,100,000	4,960,750
平成21年8月21日 (注)1	-	28,392	-	7,351,750	1,000,000	3,960,750

- (注)1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金600,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	23	96	42	1	2,491	2,689	-
所有株式数(単元)	-	8,212	240	4,536	848	4	14,203	28,043	349,000
所有株式数の割合(%)	-	29.28	0.85	16.17	3.02	0.01	50.64	100.00	-

(注) 自己株式592,526株は、「個人その他」に592単元、「単元未満株式の状況」に526株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 虎彦	栃木県宇都宮市	2,456	8.65
双葉企画有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-7	2,061	7.26
ラム商事有限会社	栃木県宇都宮市野沢町3-4	1,703	6.00
レオン自動機取引先持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,336	4.71
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,260	4.44
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,117	3.93
レオン自動機従業員持株会	栃木県宇都宮市野沢町2-3	1,020	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	786	2.77
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1-18	680	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	583	2.06
計		13,006	45.81

(注) 当社は、自己株式592,526株(所有株式数の割合2.09%)を保有していますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,451,000	27,451	
単元未満株式	普通株式 349,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	27,451	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が526株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市野沢町 2番地3	592,000	-	592,000	2.09
計	-	592,000	-	592,000	2.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,925	1,942,335
当期間における取得自己株式	730	137,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	592,526		593,256	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は「株主の皆様に対する配当額の決定は、最重要な経営課題」であるとの認識に基づき、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭とし中間配当金（2円50銭）と合わせて5円としております。

内部留保資金は経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月8日 取締役会決議	69,512	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	69,498	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	496	450	375	277	269
最低(円)	356	280	200	205	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	224	197	206	262	219	211
最低(円)	190	176	185	201	205	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田代 康憲	昭和22年7月23日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年9月 開発第一部長 昭和62年6月 取締役開発第一部長就任 平成3年6月 取締役開発設計部長就任 平成8年6月 取締役第一開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第一開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 開発部門 長兼生産部門、営業部門管掌 レオンUSA 取締役就任 平成20年1月 レオンアジア 取締役就任 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部 担当兼開発本部、営業本部、技術本部 管掌 平成23年2月 代表取締役社長就任(現)	1	23
常務取締役 兼上席執行 役員	開発本部長 兼 技術本部長	森川 道男	昭和24年1月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年6月 第二開発設計部長 平成8年6月 取締役第二開発設計部長就任 平成11年6月 常務取締役第二開発設計担当就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 技術部門 長兼開発部門、生産部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 技術本部 担当兼開発本部、生産本部、営業本部 管掌 平成23年3月 オレンジベーカーリー 代表取締役会長就任 (現) レオンアジア 取締役就任(現) 平成23年3月 常務取締役兼上席執行役員(現)	1	12
常務取締役 兼上席執行 役員	国内営業 本部長	山崎 俊明	昭和25年1月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年1月 生産本部長 平成11年6月 取締役生産本部長就任 平成12年7月 常務取締役生産本部長就任 平成19年6月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部 長兼開発部門、管理部門管掌 レオンUSA 取締役就任(現) 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 管理本部 担当兼開発本部、生産本部、営業本部 管掌 平成23年3月 レオンヨーロッパ 取締役就任(現) レオンアジア 取締役就任(現) 平成23年3月 常務取締役兼上席執行役員(現)	1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	海外営業 本部長	中尾 明功	昭和29年3月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 海外販売部長 平成19年4月 レオンUSA執行役社長就任 平成22年4月 執行役員海外販売部長 平成23年4月 執行役員海外販売統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任(現)	1	7
取締役 兼執行役員	管理本部長 兼 経理部長	羽石 是之	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理統括部長兼経理部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任(現)	1	16
取締役 兼執行役員	生産本部長	片山 芳夫	昭和28年10月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年11月 社長室企画管理部長兼人事部長 平成12年4月 関東第一営業所長(部長) 平成14年4月 名古屋営業所長(部長) 平成19年4月 執行役員商品設計部長 平成23年4月 執行役員生産統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員就任(現)	1	11
監査役	常勤	高橋 隆夫	昭和11年11月1日生	昭和42年5月 当社入社 昭和59年10月 経理部長 昭和62年6月 常勤監査役就任(現) 平成20年1月 レオンアジア 監査役就任(現)	2	35
監査役		渡邊 雄一	昭和40年10月13日生	平成3年3月 税理士資格取得 平成16年11月 仮監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	3	4
監査役		荒井 宏之	昭和16年3月4日生	昭和56年3月 税理士資格取得 平成11年9月 荒井税理士事務所開所 平成17年9月 監査役就任(現)	2	10
監査役		根津 正人	昭和22年4月1日生	昭和60年12月 税理士資格取得 平成18年8月 根津正人税理士事務所開所 平成22年6月 監査役就任(現)	4	1
計						128

(注) 1 取締役、監査役の任期は以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
 - 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時点でありませう。
- 2 監査役渡邊雄一、監査役荒井宏之及び監査役根津正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありませう。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

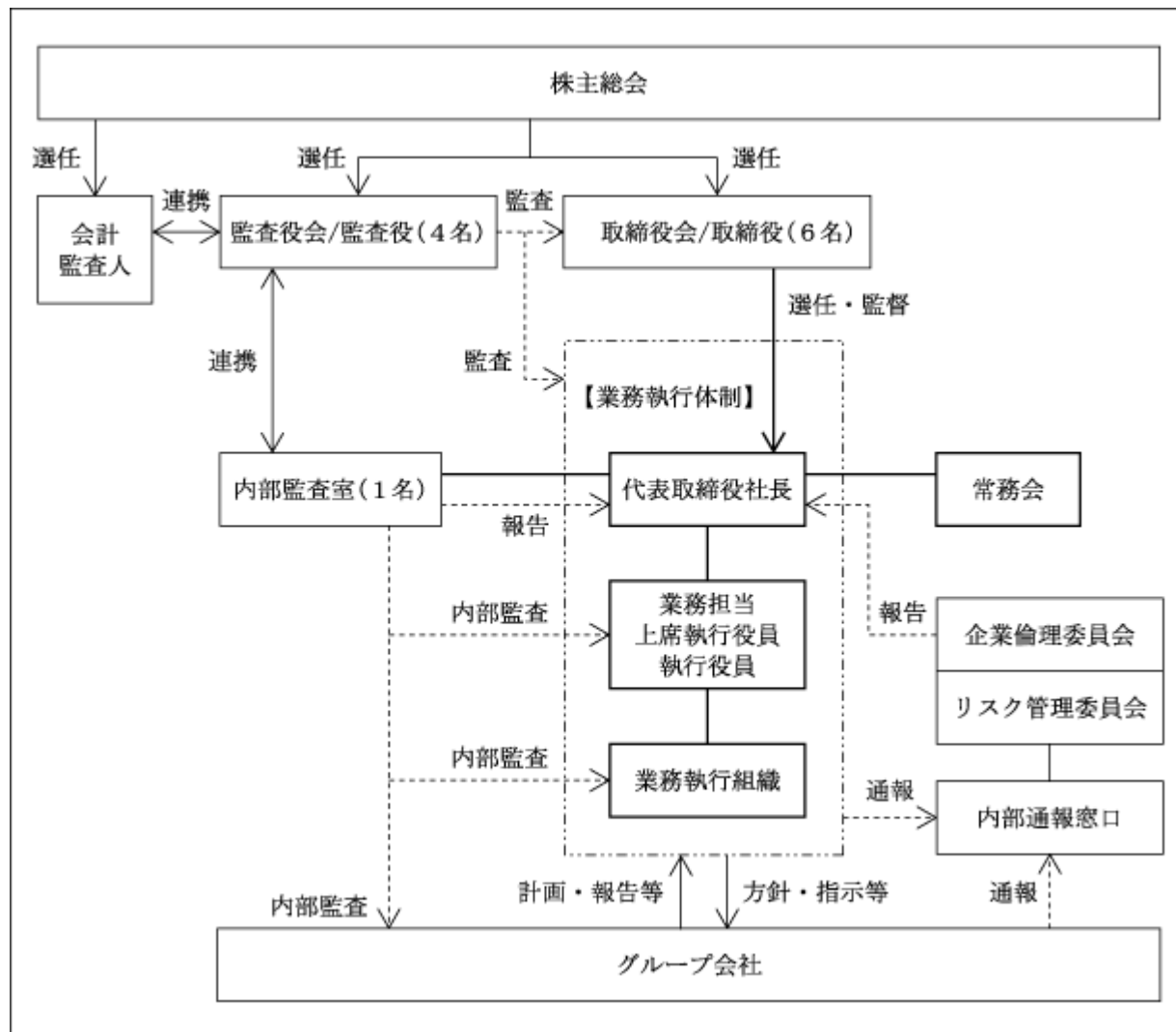
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境変化に迅速に対応し得る経営管理体制と公正な経営システムの構築を重要施策と位置付けております。

この基本方針に基づき、当社では取締役会・常務会の活性化と監査役制度の強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（平成23年6月30日現在）



当社は、監査役制度を採用しており、当社の取締役6名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役4名のうち3名は平成18年5月1日施行の会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、社外監査役を含めた監査役による、監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社を採用しております。

「取締役会」は、重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。また、「常務会」を必要に応じて適時開催し、取締役会決議事項以外の重要事項を協議するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。

「監査役会」は、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて連結対象会社を含めて取締役の職務執行を監査しております。

また、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が法令や定款等を遵守することの徹底を図り、リスク管理体制の強化・充実に努めております。リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程および経営危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定するなど、同規程でのリスク管理体制の整備に努めております。

さらに、内部統制システムの確立を図るため内部監査室を設けて内部監査を行うとともに、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を整備し、管理本部担当の上席執行役員が委員長を務める企業倫理委員会またはリスク管理委員会が、これらの報告の受け皿となり、必要に応じて内部監査室による内部監査を行う体制となっております。

一方、代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため定期的に会合を行い、内部監査規程により内部監査室長は、監査役会との密接な連携を保ち、監査役の監査の実効性を確保しております。

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、監査役の業務補助のための監査役会スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会と十分な意見交換を行い実施いたします。現在、監査役会はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めておりませんが、監査役会スタッフが置かれた場合は、取締役からの独立性を確保するため、監査役の指揮命令の下で業務を遂行いたします。監査役会スタッフの人事、評価を行うに際しては、監査役と十分な協議を行います。

取締役の職務の執行に係る情報については、稟議規程、情報処理機器の管理運営規程等により、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存管理しております。また、文書、図面および電磁的記録の保存期間や公示伝達の手順書等のマニュアル化等、情報セキュリティシステム構築の充実に努めております。

また、使用人に対して、法令等の遵守についてあらゆる機会を捉えて日常的に教育実施するとともに、職制別教育研修会のカリキュラムにも取り入れて周知徹底を図っております。一方で、内部通報制度規程を定め、使用人が法令等に違反する行為を発見した場合の報告体制を構築し、通報内容の守秘義務はもちろんのこと通報者に対して不利益にならないような社内通報制度の整備に努めております。当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に基づき管理し、各担当役員が定期的に監査を行って業務の適正を確保しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

当社は、社外監査役および会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について賠償責任を限定する契約を締結しており、当概契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室 1 名、常勤監査役 1 名、社外監査役 3 名から成っております。常勤監査役は長年にわたり当社の経理部門に在籍し、また社外監査役 3 名は税理士であり、ともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室においては、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性および経営の妥当性、効率性を監査しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議には全て出席し、さらに社内各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。また、業務または業績に重大な影響を与える情報は、担当取締役または責任者より代表取締役社長に報告されると同時に、監査役へ報告する体制としております。

取締役会、経営会議において決議された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会等において適宜報告し、監査役会および内部監査室はこれを定期的に監査しております。

取締役の職務の執行については、組織規程の職務分掌に基づくそれぞれの責任者、権限図表に基づく責任の範囲、組織規程運用細則による執行手続等を定めており、効率的な職務の執行を確保しております。

内部監査室と監査役会は、内部監査情報について共有を図り、監査役監査の実効性を高めると共に、業務の執行過程における適正性を確認する為、必要に応じて内部統制部門から情報を入手し、各々独立した監査組織として内部統制システムの確立を推進しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、重要な関係会社については、会計監査を外部公認会計士事務所に依頼し、公正な会計処理の充実を図っております。当社は、企業経営および日常の業務に関して、必要の都度、顧問弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考となるアドバイスを受ける体制を整えております。

監査役が媒介となり必要に応じて情報交換をすることで、内部監査、監査役監査および会計監査が有機的に連携しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は 3 名であります。

社外監査役渡邊雄一氏、荒井宏之氏および根津正人氏の 3 氏は、税理士として培われた専門的な知識と経験等を当社の監査体制にいかしていただいております。当社との間には、特別な利害関係はありません。社外監査役の 3 氏については、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案し、職務を適切に遂行できるものと判断し選任しております。

また、社外監査役による監査と内部監査および会計監査との相互連携、内部統制部門との関係につきましては、内部監査及び監査役監査の記述内容と同様であり、互いに連携をとる体制を整えております。

当社では、現在取締役 6 名体制で業務の執行を行っております。コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社におきましては、社外監査役 3 名を選任しており、当該社外監査役による監査が実施されていることと、会社の機関・内部統制システムによる経営の監視機能により、社外取締役を選任せずとも、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えたため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	131,510	131,510	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,880	9,880	-	-	-	1
社外監査役	8,250	8,250	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定については、役員関係内規により定めております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月25日開催の第25期定時株主総会において月額20百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において取締役会で決定することとしております。

また、監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額2百万円以内と決議されたことに基づき、その限度内において監査役の協議をもって定めることとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 386,838千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)栃木銀行	209,120	85,530	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	48,772	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	17,311	43,276	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)中村屋	80,944	37,719	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)常陽銀行	85,000	35,445	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,870	23,655	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	10,000	9,420	営業上の取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	7,300	取引及び協力関係の維持強化のため
水戸証券(株)	27,951	6,596	取引関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	328	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)栃木銀行	209,120	76,956	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	38,221	取引関係の維持強化のため
理研ビタミン(株)	18,318	38,175	取引及び協力関係の維持強化のため
(株)中村屋	83,812	34,698	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)常陽銀行	85,000	27,795	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	127,870	17,646	取引関係の維持強化のため
寿スピリッツ(株)	20,000	15,960	営業上の取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	90	11,295	取引関係の維持強化のため
ミヨシ油脂(株)	50,000	6,050	取引及び協力関係の維持強化のため
水戸証券(株)	27,951	3,437	取引関係の維持強化のため
日糧製パン(株)	4,000	348	営業上の取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務が期末に偏ることのないように期中にも必要に応じて情報を提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	
神代 勲	有限責任監査法人トーマツ	
高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ	

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士5名及び会計士補1名を主たる構成員とし、システム専門家2名その他の補助者3名も加えて構成されております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるレオンヨーロッパ、オレンジベーカーリー及びレオンUSAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche GmbH、Deloitte & Touche LLP及びDeloitte Tax LLPに対して、以下のとおり報酬を支払っております。

連結子会社名 (支払先)	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
レオンヨーロッパ (Deloitte & Touche GmbH) (千ユーロ)	59	92	61	79
オレンジベーカーリー (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	69	-	21
オレンジベーカーリー (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	-	-	93
レオンUSA (Deloitte & Touche LLP) (千米ドル)	-	-	-	19
レオンUSA (Deloitte Tax LLP) (千米ドル)	-	51	-	73

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並び財務諸表、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集などの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,804	2,282,009
受取手形及び売掛金	3,027,531	3,732,897
商品及び製品	2,802,619	3,037,361
仕掛品	594,383	790,169
原材料及び貯蔵品	428,302	461,001
繰延税金資産	288,830	341,810
その他	192,898	361,542
貸倒引当金	25,657	19,636
流動資産合計	9,194,713	10,987,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,822,152	11,390,172
減価償却累計額	6,811,663	6,976,434
建物及び構築物（純額）	5,010,488	4,413,738
機械装置及び運搬具	6,157,386	5,552,813
減価償却累計額	4,648,138	4,075,455
機械装置及び運搬具（純額）	1,509,247	1,477,357
工具、器具及び備品	1,759,859	1,682,227
減価償却累計額	1,586,971	1,566,072
工具、器具及び備品（純額）	172,888	116,155
土地	3 5,445,756	3 5,156,931
リース資産	95,001	131,031
減価償却累計額	26,824	51,764
リース資産（純額）	68,177	79,266
建設仮勘定	46,173	427,460
有形固定資産合計	12,252,731	11,670,910
無形固定資産		
のれん	46,681	13,381
その他	92,541	70,127
無形固定資産合計	139,223	83,508
投資その他の資産		
投資有価証券	1 600,255	1 465,588
長期貸付金	174,030	167,671
繰延税金資産	666,667	447,145
その他	138,419	124,079
貸倒引当金	193,515	188,994
投資その他の資産合計	1,385,857	1,015,489
固定資産合計	13,777,812	12,769,908
資産合計	22,972,525	23,757,065

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,842	785,943
短期借入金	3,232,628	5,119,217
リース債務	21,648	28,525
未払費用	328,026	422,764
未払法人税等	159,470	145,913
前受金	384,186	412,532
賞与引当金	422,657	377,672
関係会社整理損失引当金	-	153,242
災害損失引当金	-	61,335
その他	509,890	464,090
流動負債合計	5,694,352	7,971,236
固定負債		
長期借入金	2,069,700	1,465,925
リース債務	49,621	53,991
繰延税金負債	85,699	227,572
再評価に係る繰延税金負債	3 831,445	3 734,254
退職給付引当金	469,587	227,411
資産除去債務	-	21,685
その他	140,550	142,378
固定負債合計	3,646,604	2,873,218
負債合計	9,340,956	10,844,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,913,193	5,713,793
自己株式	165,493	167,435
株主資本合計	20,160,200	19,958,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,861	74,622
土地再評価差額金	3 5,224,598	3 5,367,751
為替換算調整勘定	1,273,172	1,603,874
その他の包括利益累計額合計	6,528,632	7,046,247
純資産合計	13,631,568	12,912,609
負債純資産合計	22,972,525	23,757,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	16,211,251	17,276,476
売上原価	6 8,460,642	6 9,537,826
売上総利益	7,750,608	7,738,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	222,320	255,707
荷造運搬費	367,801	396,206
貸倒引当金繰入額	5,260	394
販売手数料	326,532	310,580
給料及び手当	2,499,650	2,545,318
賞与引当金繰入額	243,537	200,885
退職給付費用	345,883	340,159
旅費及び交通費	359,896	354,946
減価償却費	283,111	274,333
研究開発費	1 441,491	1 477,424
その他	1,735,385	1,700,033
販売費及び一般管理費合計	6,830,871	6,855,991
営業利益	919,736	882,658
営業外収益		
受取利息	8,705	7,680
受取配当金	8,557	8,765
物品売却益	32,222	36,727
補助金収入	50,000	-
投資有価証券割当益	-	12,600
その他	113,449	69,889
営業外収益合計	212,935	135,663
営業外費用		
支払利息	78,650	73,585
為替差損	2,702	48,844
その他	1,712	6,686
営業外費用合計	83,065	129,116
経常利益	1,049,606	889,205

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,985	2 2,924
貸倒引当金戻入額	31,270	3,059
特別利益合計	34,255	5,983
特別損失		
固定資産売却損	3 6,832	3 1,146
固定資産除却損	4 1,370	4 6,547
減損損失	5 48,348	5 287,845
投資有価証券評価損	-	51,430
関係会社株式評価損	-	87,134
関係会社整理損失引当金繰入額	-	153,242
訴訟関連損失	-	7 85,160
災害による損失	-	8 66,593
店舗閉鎖損失	-	9 110,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
その他	-	100
特別損失合計	56,552	866,757
税金等調整前当期純利益	1,027,310	28,431
法人税、住民税及び事業税	332,370	157,748
法人税等還付税額	-	73,611
過年度法人税等	67	74,794
法人税等調整額	111,455	222,608
法人税等合計	443,758	231,950
少数株主損益調整前当期純損失()	-	203,519
当期純利益又は当期純損失()	583,551	203,519

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	203,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	43,761
為替換算調整勘定	-	330,702
その他の包括利益合計	-	2 374,463
包括利益	-	1 577,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	577,982

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
前期末残高	5,459,906	5,913,193
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失()	583,551	203,519
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	453,287	199,400
当期末残高	5,913,193	5,713,793
自己株式		
前期末残高	162,715	165,493
当期変動額		
自己株式の取得	2,777	1,942
当期変動額合計	2,777	1,942
当期末残高	165,493	167,435
株主資本合計		
前期末残高	19,709,690	20,160,200
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失()	583,551	203,519
自己株式の取得	2,777	1,942
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	450,510	201,342
当期末残高	20,160,200	19,958,857

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,765	30,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,095	43,761
当期変動額合計	26,095	43,761
当期末残高	30,861	74,622
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,224,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	8,817	143,152
当期末残高	5,224,598	5,367,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,117,250	1,273,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,921	330,702
当期変動額合計	155,921	330,702
当期末残高	1,273,172	1,603,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,337,796	6,528,632
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,017	374,463
当期変動額合計	190,835	517,615
当期末残高	6,528,632	7,046,247
純資産合計		
前期末残高	13,371,893	13,631,568
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失（ ）	583,551	203,519
自己株式の取得	2,777	1,942
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,017	374,463
当期変動額合計	259,674	718,958
当期末残高	13,631,568	12,912,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,310	28,431
減価償却費	762,537	797,830
減損損失	48,348	287,845
関係会社株式評価損	-	87,134
店舗閉鎖損失	-	80,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,998
のれん償却額	33,300	33,300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,949	7,136
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,225	41,283
退職給付引当金の増減額（ は減少）	212,121	198,800
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	153,242
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	61,335
受取利息及び受取配当金	17,263	16,446
支払利息	78,650	73,585
有形固定資産売却損益（ は益）	3,847	1,778
有形固定資産除却損	1,370	6,547
投資有価証券評価損益（ は益）	-	51,430
売上債権の増減額（ は増加）	131,829	745,757
たな卸資産の増減額（ は増加）	357,159	667,470
その他の流動資産の増減額（ は増加）	71,510	54,728
その他の固定資産の増減額（ は増加）	4,918	5,485
未払費用の増減額（ は減少）	-	71,951
仕入債務の増減額（ は減少）	339,685	220,822
未収消費税等の増減額（ は増加）	64,487	773
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,544	3,784
その他の流動負債の増減額（ は減少）	80,893	75,532
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,827
その他	56,812	20,233
小計	2,179,924	800,723
利息及び配当金の受取額	17,177	16,113
利息の支払額	82,435	75,944
退職金制度移行に伴う支払額	428,139	440,975
法人税等の支払額	292,854	192,231
法人税等の還付額	103,618	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,290	109,042

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,297,289	873,872
有形固定資産の売却による収入	31,474	10,511
無形固定資産の取得による支出	64,763	7,836
投資有価証券の取得による支出	3,642	35,058
貸付けによる支出	80,858	35,394
貸付金の回収による収入	120,119	41,488
その他	12,271	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,282,688	894,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,322	1,996,431
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	736,850	879,220
リース債務の返済による支出	17,154	25,941
自己株式の取得による支出	2,777	1,942
配当金の支払額	139,323	139,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,427	1,250,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,717	68,289
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133,543	396,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,347	1,885,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,804 ₁	2,282,009 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）において該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 RHEON U.S.A. (レオンUSA) RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ) 亞太雷恩自動機股分有限公司 (レオンアジア) ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー) (有)ホシノ天然酵母パン種</p> <p>(2)非連結子会社は、次の2社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス) (株)レオンアルミ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、次の5社です。 同 左</p> <p>(2)非連結子会社は、次の2社です。 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>リース資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社整理損失引当金 当社は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。 なお、当社は、平成23年 2月25日開催の取締役会において、子会社レオンフランス（RHEON AUTO-MATIC MACHINERY SAS）の解散を決議いたしました。これにより、第3四半期まで事業損失引当金に計上しておりました同社の事業に係る損失見込み額は、期末において関係会社整理損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>災害損失引当金 当社は、災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
	<p>投資損失引当金</p> <p>当社は、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 同左</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 のれんの償却は効果の発現する期間で定額法により行っております。 (有)ホシノ天然酵母パン種 5年 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は効果の発現する期間で定額法により行っております。 (有)ホシノ天然酵母パン種 5年	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、それぞれ441千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,440千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「未払費用」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は352,637千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において「法人税等の支払額又は還付額」として純額表示しておりましたが、法人税等の支払額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」は82,347千円、「法人税等の還付額」は、115,869千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他」の中に含めて表示しておりましたが、未払費用の増減額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額(は減少)」は4,982千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注No.	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 134,527千円	1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,750千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 12,147千円 (レオンフランス) (千ユーロ 97) ㈱レオンアルミ 10千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS 11,432千円 (レオンフランス) (千ユーロ 97) ㈱レオンアルミ 10千円
3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,034,537千円	3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 965,094千円

(連結損益計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
1	一般管理費に含まれる研究開発費は、441,491千円であります。 なお、当期製造費用には含まれておりません。	1	一般管理費に含まれる研究開発費は、477,424千円であります。 なお、当期製造費用には含まれておりません。																		
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,658千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,658千円	工具、器具及び備品	327千円	計	2,985千円	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,074千円	工具、器具及び備品	4千円	土地	846千円	計	2,924千円				
機械装置及び運搬具	2,658千円																				
工具、器具及び備品	327千円																				
計	2,985千円																				
機械装置及び運搬具	2,074千円																				
工具、器具及び備品	4千円																				
土地	846千円																				
計	2,924千円																				
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,782千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,782千円	機械装置及び運搬具	641千円	工具、器具及び備品	16千円	土地	2,391千円	計	6,832千円	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	971千円	機械装置及び運搬具	142千円	工具、器具及び備品	31千円	計	1,146千円
建物及び構築物	3,782千円																				
機械装置及び運搬具	641千円																				
工具、器具及び備品	16千円																				
土地	2,391千円																				
計	6,832千円																				
建物及び構築物	971千円																				
機械装置及び運搬具	142千円																				
工具、器具及び備品	31千円																				
計	1,146千円																				
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,370千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	817千円	機械装置及び運搬具	401千円	工具、器具及び備品	151千円	計	1,370千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,547千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具	5,201千円	工具、器具及び備品	994千円	計	6,547千円		
建物及び構築物	817千円																				
機械装置及び運搬具	401千円																				
工具、器具及び備品	151千円																				
計	1,370千円																				
建物及び構築物	351千円																				
機械装置及び運搬具	5,201千円																				
工具、器具及び備品	994千円																				
計	6,547千円																				

注No.	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																
5	<p>減損損失</p> <p>(1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。</p> <p>(2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>21,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>社宅</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>6,557</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,348</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362	工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6	建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800	土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557	機械装置	機械	岡山県 岡山市	93	建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341	工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105	合計			48,348	5	<p>減損損失</p> <p>(1)グルーピングの考え方 同 左</p> <p>(2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>事務所</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>工場</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>倉庫</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>23,113</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 事業建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>電気設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>給排水 設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>冷暖房 設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>工場用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>55,124</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>倉庫用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>27,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>23,748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>その他 雑用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>136,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>東京都 港区</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>東京都 港区</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>287,845</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	事務所	栃木県 宇都宮市	4,007	建物	工場	栃木県 宇都宮市	8,546	建物	倉庫	栃木県 宇都宮市	23,113	建物	その他 事業建物	栃木県 宇都宮市	1,280	建物 附属設備	電気設備	栃木県 宇都宮市	477	建物 附属設備	給排水 設備	栃木県 宇都宮市	114	建物 附属設備	冷暖房 設備	栃木県 宇都宮市	3,303	建物 附属設備	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	74	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	1,398	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,115	土地	工場用地	栃木県 宇都宮市	55,124	土地	倉庫用地	栃木県 宇都宮市	27,611	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	23,748	土地	その他 雑用地	栃木県 宇都宮市	136,224	機械装置	機械	東京都 港区	1,127	工具器具 備品	工具器具 備品	東京都 港区	372	機械装置	機械	大阪府 吹田市	172	機械装置	機械	福岡県 福岡市	30	合計			287,845
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																																																																
建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359																																																																																																																																
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143																																																																																																																																
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6																																																																																																																																
建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800																																																																																																																																
土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557																																																																																																																																
機械装置	機械	岡山県 岡山市	93																																																																																																																																
建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105																																																																																																																																
合計			48,348																																																																																																																																
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																																																																
建物	事務所	栃木県 宇都宮市	4,007																																																																																																																																
建物	工場	栃木県 宇都宮市	8,546																																																																																																																																
建物	倉庫	栃木県 宇都宮市	23,113																																																																																																																																
建物	その他 事業建物	栃木県 宇都宮市	1,280																																																																																																																																
建物 附属設備	電気設備	栃木県 宇都宮市	477																																																																																																																																
建物 附属設備	給排水 設備	栃木県 宇都宮市	114																																																																																																																																
建物 附属設備	冷暖房 設備	栃木県 宇都宮市	3,303																																																																																																																																
建物 附属設備	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	74																																																																																																																																
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	1,398																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,115																																																																																																																																
土地	工場用地	栃木県 宇都宮市	55,124																																																																																																																																
土地	倉庫用地	栃木県 宇都宮市	27,611																																																																																																																																
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	23,748																																																																																																																																
土地	その他 雑用地	栃木県 宇都宮市	136,224																																																																																																																																
機械装置	機械	東京都 港区	1,127																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	東京都 港区	372																																																																																																																																
機械装置	機械	大阪府 吹田市	172																																																																																																																																
機械装置	機械	福岡県 福岡市	30																																																																																																																																
合計			287,845																																																																																																																																

注No.	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>当社は土地及び老朽化した建物、機械装置、工具器具備品を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>また建物、機械装置、工具器具備品においては、回収可能価額を零としております。</p>		同 左																
6	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に153,848千円計上いたしました。</p>	6	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に205,969千円計上いたしました。</p>																
		7	<p>訴訟関連損失は、訴訟の和解に伴う支払額85,160千円であります。なお、上記の詳細については、第5 経理の状況 2.(3)その他 訴訟の終結に記載しております。</p>																
		8	<p>災害による損失</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">災害による損失の内訳</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>61,335千円</td> </tr> <tr> <td>復旧工事費用等</td> <td>5,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,593千円</td> </tr> </table>	災害による損失の内訳		災害損失引当金繰入額	61,335千円	復旧工事費用等	5,258千円	計	66,593千円								
災害による損失の内訳																			
災害損失引当金繰入額	61,335千円																		
復旧工事費用等	5,258千円																		
計	66,593千円																		
		9	<p>店舗閉鎖損失</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">店舗閉鎖損失の内訳</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>62,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>8,444千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>2,319千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定除却損</td> <td>7,300千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約違約金等</td> <td>26,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,727千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,560千円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖損失の内訳		建物及び構築物除却損	62,346千円	機械装置及び運搬具除却損	8,444千円	工具、器具及び備品除却損	2,319千円	建設仮勘定除却損	7,300千円	賃貸借契約違約金等	26,420千円	その他	3,727千円	計	110,560千円
店舗閉鎖損失の内訳																			
建物及び構築物除却損	62,346千円																		
機械装置及び運搬具除却損	8,444千円																		
工具、器具及び備品除却損	2,319千円																		
建設仮勘定除却損	7,300千円																		
賃貸借契約違約金等	26,420千円																		
その他	3,727千円																		
計	110,560千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 401,534千円

計 401,534千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 26,095千円

為替換算調整勘定 155,921千円

計 182,017千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	572,374	11,227	-	583,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 11,227株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,549	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	69,532	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	28,392,000	-	-	28,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	583,601	8,925	-	592,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 8,925株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	69,520	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	69,512	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,498	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,885,804千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,885,804千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,282,009千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,282,009千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び営業所における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 20,435千円 1年超 131,980千円 <hr/> 合計 152,415千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) 1年内 18,810千円 1年超 99,140千円 <hr/> 合計 117,951千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,885,804	1,885,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,027,531	3,027,531	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	298,044	298,044	-
(4) 長期貸付金	174,030		
貸倒引当金（*1）	161,600		
	12,430	12,430	-
資産計	5,223,811	5,223,811	-
(5) 支払手形及び買掛金（*2）	(635,842)	(635,842)	-
(6) 短期借入金（*2）	(3,232,628)	(3,232,628)	-
(7) 未払法人税等（*2）	(159,470)	(159,470)	-
(8) 前受金（*2）	(384,186)	(384,186)	-
(9) 長期借入金（*2）	(2,069,700)	(2,083,605)	13,905
負債計	(6,481,828)	(6,495,733)	13,905
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、当該貸付を極度額の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（負債）

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額302,211千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,885,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,027,531	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	4,913,336	-	-	-

(*) 長期貸付金174,030千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、得意先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価の方法などについては、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,282,009	2,282,009	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,732,897	3,732,897	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	270,584	270,584	-
(4) 長期貸付金	167,671		
貸倒引当金（*1）	160,020		
	7,651	7,651	-
資産計	6,293,142	6,293,142	-
(5) 支払手形及び買掛金（*2）	(785,943)	(785,943)	-
(6) 短期借入金（*2）	(5,119,217)	(5,119,217)	-
(7) 未払法人税等（*2）	(145,913)	(145,913)	-
(8) 前受金（*2）	(412,532)	(412,532)	-
(9) 長期借入金（*2）	(1,465,925)	(1,469,830)	3,905
負債計	(7,929,531)	(7,933,437)	3,905
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、当該貸付を極度額の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（負債）

(5) 支払手形及び買掛金並びに(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等、(8) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額195,004千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,282,009	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,732,897	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金(*)	-	-	-	-
合計	6,014,907	-	-	-

(*) 長期貸付金167,671千円については、返済期限を設けていないため上記表に含めておりません。

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	145,785	110,907	34,878	88,834	61,228	27,605
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	145,785	110,907	34,878	88,834	61,228	27,605
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	152,259	217,998	65,739	181,750	283,977	102,227
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	152,259	217,998	65,739	181,750	283,977	102,227
合計		298,044	328,905	30,861	270,584	345,206	74,622

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,430千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		358,663		6,521
	ユーロ		535,032		7,001
	合計		893,695		13,522

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		330,735		5,582
	ユーロ		681,592		20,915
	合計		1,012,328		26,498

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および平成20年9月30日まで適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出企業型年金制度に移行しております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,689,546千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,136,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,552,685千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">653,864千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">429,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,587千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,587千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,689,546千円	年金資産(退職給付信託含む)	1,136,861千円	未積立退職給付債務(+)	1,552,685千円	未認識数理計算上の差異	653,864千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	429,233千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	469,587千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	469,587千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,744,389千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">1,589,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,038千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">550,421千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">377,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,411千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,411千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,744,389千円	年金資産(退職給付信託含む)	1,589,351千円	未積立退職給付債務(+)	1,155,038千円	未認識数理計算上の差異	550,421千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	377,205千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	227,411千円	前払年金費用	- 千円	退職給付引当金(-)	227,411千円
退職給付債務	2,689,546千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	1,136,861千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,552,685千円																																
未認識数理計算上の差異	653,864千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	429,233千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	469,587千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	469,587千円																																
退職給付債務	2,744,389千円																																
年金資産(退職給付信託含む)	1,589,351千円																																
未積立退職給付債務(+)	1,155,038千円																																
未認識数理計算上の差異	550,421千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	377,205千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	227,411千円																																
前払年金費用	- 千円																																
退職給付引当金(-)	227,411千円																																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">119,425千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">52,647千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">15,706千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">126,778千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">52,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">335,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270,314千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">605,488千円</td></tr> </table> <p>(注)1 「その他」に厚生年金基金(総合設立型)の掛金136,379千円と確定拠出企業型年金制度の掛金133,935千円を計上しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の金額</td><td style="text-align: right;">14,495,398千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">20,892,521千円</td></tr> <tr><td>差引金額</td><td style="text-align: right;">6,397,122千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 16.1%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越不足金2,039,523千円及び当年度不足金4,357,598千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	勤務費用	119,425千円	利息費用	52,647千円	期待運用収益	15,706千円	数理計算上の差異の費用処理額	126,778千円	過去勤務債務の費用処理額	52,028千円	<hr/>		小計(+ + + +)	335,173千円	その他	270,314千円	<hr/>		退職給付費用(+)	605,488千円	年金資産の金額	14,495,398千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,892,521千円	差引金額	6,397,122千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">120,072千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">51,101千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">22,737千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">122,930千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">52,028千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">323,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268,008千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">591,404千円</td></tr> </table> <p>(注)1 「その他」に厚生年金基金(総合設立型)の掛金132,421千円と確定拠出企業型年金制度の掛金135,587千円を計上しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">17,547,940千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">19,506,491千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,958,550千円</td></tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在) 15.3%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越不足金6,295,974千円及び当年度剰余金4,337,423千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	勤務費用	120,072千円	利息費用	51,101千円	期待運用収益	22,737千円	数理計算上の差異の費用処理額	122,930千円	過去勤務債務の費用処理額	52,028千円	<hr/>		小計(+ + + +)	323,395千円	その他	268,008千円	<hr/>		退職給付費用(+)	591,404千円	年金資産の額	17,547,940千円	年金財政計算上の給付債務の額	19,506,491千円	差引額	1,958,550千円	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の費用処理年数	10年
勤務費用	119,425千円																																																																				
利息費用	52,647千円																																																																				
期待運用収益	15,706千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	126,778千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	52,028千円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計(+ + + +)	335,173千円																																																																				
その他	270,314千円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用(+)	605,488千円																																																																				
年金資産の金額	14,495,398千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	20,892,521千円																																																																				
差引金額	6,397,122千円																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																																				
勤務費用	120,072千円																																																																				
利息費用	51,101千円																																																																				
期待運用収益	22,737千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	122,930千円																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	52,028千円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計(+ + + +)	323,395千円																																																																				
その他	268,008千円																																																																				
<hr/>																																																																					
退職給付費用(+)	591,404千円																																																																				
年金資産の額	17,547,940千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	19,506,491千円																																																																				
差引額	1,958,550千円																																																																				
割引率	1.9%																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																																																				

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
232,765千円	251,511千円
賞与引当金	賞与引当金
170,103千円	149,456千円
固定資産	関係会社整理損失引当金
98,047千円	61,955千円
試験研究費	災害損失引当金
121,972千円	24,797千円
未払費用	固定資産
18,779千円	187,051千円
投資有価証券評価損	試験研究費
16,409千円	134,172千円
貸倒引当金	未払費用
73,908千円	53,522千円
退職給付引当金	投資有価証券評価損
377,018千円	1,731千円
長期未払金	貸倒引当金
55,038千円	72,145千円
未実現利益の消去	退職給付引当金
146,336千円	278,172千円
繰越欠損金	資産除去債務
428,083千円	10,870千円
その他	長期未払金
79,028千円	55,038千円
繰延税金資産小計	未実現利益の消去
1,817,492千円	115,791千円
評価性引当額	繰越欠損金
861,419千円	461,575千円
繰延税金資産合計	その他
956,072千円	134,511千円
繰延税金負債と相殺	繰延税金資産小計
575千円	1,992,304千円
繰延税金資産の純額	評価性引当額
955,497千円	1,201,418千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
減価償却費	790,886千円
85,699千円	繰延税金負債と相殺
繰延税金負債合計	1,931千円
86,274千円	繰延税金資産の純額
繰延税金資産と相殺	788,955千円
575千円	繰延税金負債
繰延税金負債の純額	減価償却費
85,699千円	227,283千円
再評価に係る繰延税金負債	その他
土地再評価差額金	2,220千円
831,445千円	繰延税金負債合計
	229,503千円
	繰延税金資産と相殺
	1,931千円
	繰延税金負債の純額
	227,572千円
	再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額金
	734,254千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3%	12.7%
受取配当金等益金に算入されない項目	受取配当金等益金に算入されない項目
0.1%	5.5%
住民税均等割	住民税均等割
1.6%	58.1%
欠損金	評価性引当額
4.9%	887.6%
未実現利益	のれん償却
4.2%	47.4%
のれん償却	連結修正による影響
1.3%	122.3%
その他	過年度法人税等
0.4%	263.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	在外子会社前期末一時差異
43.2%	249.1%
	在外子会社税率差異
	140.7%
	在外子会社税務調査影響
	47.7%
	その他
	4.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	815.8%

前△

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,640,183	3,571,068	16,211,251	-	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,773	235	78,009	(78,009)	-
計	12,717,956	3,571,304	16,289,260	(78,009)	16,211,251
営業費用	11,105,271	3,079,202	14,184,473	1,107,041	15,291,514
営業利益	1,612,685	492,101	2,104,786	(1,185,050)	919,736
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,636,634	3,822,139	24,458,773	(1,486,248)	22,972,525
減価償却費	395,429	279,753	675,183	87,353	762,537
資本的支出	1,504,990	96,413	1,601,403	(146,081)	1,455,322

(注) 1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型・卓上包あん機)、火星人(CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデパイダー、ツインデパイダー、フリーデパイダーVs、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地、天然酵母パン種

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,505,800千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,265,959	4,239,001	2,639,835	1,066,455	16,211,251	-	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,751,948	169	52	-	3,752,169	(3,752,169)	-
計	12,017,907	4,239,170	2,639,887	1,066,455	19,963,421	(3,752,169)	16,211,251
営業費用	10,491,117	3,795,955	2,634,013	940,491	17,861,578	(2,570,063)	15,291,514
営業利益	1,526,790	443,214	5,874	125,964	2,101,842	(1,182,106)	919,736
資産	19,688,271	4,339,454	2,169,384	590,033	26,787,143	(3,814,617)	22,972,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) ヨーロッパ.....ドイツ
(3) アジア.....台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,505,800千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
海外売上高(千円)	4,239,001	2,639,835	1,066,455	7,945,292
連結売上高(千円)				16,211,251
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1	16.3	6.6	49.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
(3) アジア・オセアニア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本)、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股分有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	7,805,526	1,128,365	2,639,835	1,066,455	12,640,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,752,918	68,597	52	-	3,821,568
計	11,558,445	1,196,962	2,639,887	1,066,455	16,461,751
セグメント利益	1,465,242	22,997	5,874	125,964	1,620,077
セグメント資産	19,548,266	1,367,566	2,169,384	590,033	23,675,250
セグメント負債	7,226,387	520,765	1,062,250	299,478	9,108,882
その他の項目					
減価償却費	358,772	6,228	27,604	3,113	395,719
のれんの償却額	-	-	-	-	-
支払利息	52,254	-	-	-	52,254
特別損失	56,317	-	0	-	56,318
(減損損失)	(48,348)	(-)	(-)	(-)	(48,348)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,185,344	4,304	21,762	1,416	1,212,828

(単位：千円)

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,110,703	460,364	3,571,068	16,211,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	303	303	3,821,871
計	3,110,703	460,668	3,571,371	20,033,123
セグメント利益	430,554	61,547	492,101	2,112,179
セグメント資産	3,382,079	491,375	3,873,454	27,548,705
セグメント負債	1,786,170	45,725	1,831,896	10,940,778
その他の項目				
減価償却費	258,492	21,261	279,753	675,473
のれんの償却額	-	33,300	33,300	33,300
支払利息	28,958	47	29,006	81,260
特別損失	-	233	233	56,552
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(48,348)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,373	9,039	96,413	1,309,241

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米..... アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ..... ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア..... 台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	8,329,324	1,357,554	2,640,128	1,374,173	13,701,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,648,857	61,668	172	-	3,710,698
計	11,978,181	1,419,222	2,640,301	1,374,173	17,411,878
セグメント利益	1,336,544	22,756	137,500	166,373	1,663,175
セグメント資産	19,848,557	1,234,343	2,118,803	1,010,167	24,211,872
セグメント負債	8,162,189	468,788	974,381	591,774	10,197,134
その他の項目					
減価償却費	422,027	6,103	22,944	3,104	454,180
のれんの償却額	-	-	-	-	-
支払利息	52,501	-	-	-	52,501
特別損失	754,247	-	1,226	31	755,505
(減損損失)	(287,845)	(-)	(-)	(-)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰入 額)	(153,242)	(-)	(-)	(-)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,758	292,718	20,574	857	411,908

(単位：千円)

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,139,666	435,629	3,575,295	17,276,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	165	165	3,710,863
計	3,139,666	435,794	3,575,461	20,987,340
セグメント利益	178,987	26,858	205,846	1,869,021
セグメント資産	3,381,346	483,601	3,864,947	28,076,820
セグメント負債	1,920,698	34,174	1,954,873	12,152,007
その他の項目				
減価償却費	246,523	19,124	265,647	719,827
のれんの償却額	-	33,300	33,300	33,300
支払利息	22,563	-	22,563	75,065
特別損失	110,560	692	111,252	866,757
(減損損失)	(-)	(-)	(-)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	(-)	(-)	(-)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(110,560)	(-)	(110,560)	(110,560)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,360	4,161	363,521	775,430

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア.....台湾、中国、韓国、オーストラリア

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,033,123	20,987,340
セグメント間取引消去	3,821,871	3,710,863
連結財務諸表の売上高	16,211,251	17,276,476

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,112,179	1,869,021
セグメント間取引消去	40,022	241,581
本社一般管理費	1,232,465	1,227,944
連結財務諸表の営業利益	919,736	882,658

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,548,705	28,076,820
セグメント間取引消去	6,081,979	5,624,399
全社資産	1,505,800	1,304,645
連結財務諸表の資産合計	22,972,525	23,757,065

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,940,778	12,152,007
セグメント間取引消去	1,599,822	1,307,551
連結財務諸表の負債合計	9,340,956	10,844,455

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	675,473	719,827	87,063	78,003	762,537	797,830
のれんの償却額	33,300	33,300	-	-	33,300	33,300
支払利息	81,260	75,065	2,609	1,479	78,650	73,585
特別損失	56,552	866,757	-	-	56,552	866,757
(減損損失)	(48,348)	(287,845)	(-)	(-)	(48,348)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰入額)	(-)	(153,242)	(-)	(-)	(-)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(-)	(110,560)	(-)	(-)	(-)	(110,560)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,309,241	775,430	146,081	21,395	1,455,322	796,825

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の管理部門に係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,701,180	3,575,295	17,276,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,764,953	4,497,220	2,640,128	1,374,173	17,276,476

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,769,658	2,717,991	173,537	9,722	11,670,910

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
減損損失	287,845	-	-	-	287,845

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
減損損失	-	-	-	287,845	-	287,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期償却額	-	33,300	33,300	33,300	-	33,300
当期末残高	-	13,381	13,381	13,381	-	13,381

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円20銭	1株当たり純資産額	464円49銭
1株当たり当期純利益金額	20円98銭	1株当たり当期純損失金額	7円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,631,568	12,912,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,631,568	12,912,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,808,399	27,799,474

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	583,551	203,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	583,551	203,519
普通株式の期中平均株式数(株)	27,813,420	27,804,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月16日開催の当社取締役会及び平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成23年3月31日現在の、当社の資本準備金の総額3,960,750千円から600,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成23年5月16日 (2) 株主総会決議日 平成23年6月29日 (3) 公告 平成23年7月11日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成23年8月11日(予定) (5) 効力発生日 平成23年8月12日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,396,188	4,290,267	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	836,440	828,950	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,648	28,525	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,069,700	1,465,925	1.75	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49,621	53,991	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,373,598	6,667,659	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務についての「平均利率」は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	675,750	558,275	199,200	32,700
リース債務	27,647	15,741	8,982	1,619

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,313,206	4,448,380	3,757,977	5,756,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	410,342	30,077	16,238	392,457
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	508,396	123,642	55,527	484,047
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	18.28	4.45	2.00	17.41

2 重要な訴訟事件等

米国の製パンライン納入先で、当社が製造販売した製パンラインの清掃中において、怪我が発生し、従業員より当社および子会社レオンUSAに対し、PL訴訟が提訴されましたが、当該事案については、平成23年3月17日付で納入先従業員との和解が成立いたしました。

和解成立に基づき、和解金等のうち85百万円(100万USD)を支出し、同額を特別損失として計上いたしました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,551	417,094
受取手形	255,428	360,244
売掛金	1 3,189,300	1 3,487,166
商品	69,076	237,568
製品	713,817	1,045,944
半製品	727,967	733,102
原材料	266,411	299,614
仕掛品	586,150	783,229
貯蔵品	99,593	95,795
前払費用	53,236	44,902
繰延税金資産	225,038	303,758
その他	1 19,616	1 21,723
貸倒引当金	6,876	5,754
流動資産合計	6,643,314	7,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,415,009	8,348,633
減価償却累計額	5,173,706	5,360,309
建物（純額）	3,241,303	2,988,324
構築物	500,928	501,178
減価償却累計額	429,280	443,103
構築物（純額）	71,647	58,074
機械及び装置	3,517,131	2,931,376
減価償却累計額	2,634,580	2,214,355
機械及び装置（純額）	882,551	717,021
車両運搬具	122,622	123,706
減価償却累計額	109,864	113,226
車両運搬具（純額）	12,757	10,480
工具、器具及び備品	1,458,635	1,399,360
減価償却累計額	1,317,973	1,313,036
工具、器具及び備品（純額）	140,661	86,323
土地	3 4,899,048	3 4,653,883
リース資産	95,001	131,031
減価償却累計額	26,824	51,764
リース資産（純額）	68,177	79,266
建設仮勘定	2,140	-
有形固定資産合計	9,318,288	8,593,374
無形固定資産		
ソフトウェア	81,736	61,042
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	88,086	67,392

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	465,728	386,838
関係会社株式	3,466,978	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	4,030	3,751
関係会社長期貸付金	170,000	163,920
破産更生債権等	14,002	12,924
長期前払費用	11,575	11,876
繰延税金資産	537,826	341,283
その他	44,190	43,592
貸倒引当金	175,602	172,944
投資その他の資産合計	4,999,897	4,663,609
固定資産合計	14,406,272	13,324,376
資産合計	21,049,586	21,148,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,097	120,218
買掛金	1 458,182	1 540,156
短期借入金	1,610,000	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	743,400	745,800
リース債務	21,648	28,525
未払金	1 126,439	1 99,724
未払費用	307,691	380,397
未払法人税等	40,569	38,932
前受金	54,584	63,145
預り金	25,236	22,827
賞与引当金	375,366	340,104
関係会社整理損失引当金	-	153,242
災害損失引当金	-	61,335
設備関係支払手形	20,017	7,245
その他	28,849	35,247
流動負債合計	3,898,082	5,616,901
固定負債		
長期借入金	1,837,100	1,341,200
リース債務	49,621	53,991
再評価に係る繰延税金負債	3 831,445	3 734,254
退職給付引当金	469,587	227,411
資産除去債務	-	20,173
その他	140,550	142,378
固定負債合計	3,328,304	2,519,409
負債合計	7,226,387	8,136,310

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	3,960,750	3,960,750
その他資本剰余金	3,100,000	3,100,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	4,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金	362,557	259,329
利益剰余金合計	4,831,652	4,209,765
自己株式	165,493	167,435
株主資本合計	19,078,658	18,454,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,861	74,622
土地再評価差額金	3 5,224,598	3 5,367,751
評価・換算差額等合計	5,255,459	5,442,373
純資産合計	13,823,198	13,012,455
負債純資産合計	21,049,586	21,148,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,035,819	1 8,310,610
商品売上高	1 751,079	1 983,577
その他の売上高	1 2,771,546	1 2,683,994
売上高合計	11,558,445	11,978,181
売上原価		
製品期首たな卸高	931,602	713,817
商品期首たな卸高	87,888	69,076
当期製品製造原価	4,431,686	5,348,160
当期商品仕入高	461,215	791,512
その他の原価	1,211,662	1,099,773
合計	7,124,056	8,022,341
製品期末たな卸高	713,817	1,045,944
商品期末たな卸高	69,076	237,568
売上原価合計	7 6,341,161	7 6,738,828
売上総利益	5,217,284	5,239,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,443	172,619
荷造運搬費	184,233	209,621
貸倒引当金繰入額	4,464	-
販売手数料	13,160	8,936
納入試験費	42,559	43,098
販売促進費	22,422	18,790
役員報酬	149,160	149,640
給料及び手当	1,918,986	1,998,650
賞与引当金繰入額	219,576	199,530
退職給付費用	343,988	338,365
法定福利費	242,029	251,110
福利厚生費	53,964	68,343
旅費及び交通費	236,896	241,263
交際費	6,729	8,772
通信費	49,236	43,743
賃借料	148,157	143,338
消耗品費	62,449	54,423
水道光熱費	54,839	63,620
減価償却費	229,690	227,050
租税公課	118,623	119,289
研究開発費	2 441,491	2 477,424
支払手数料	32,319	33,638
その他	286,085	259,483
販売費及び一般管理費合計	4,984,507	5,130,753
営業利益	232,777	108,599

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4,712	4,018
受取配当金	8,557	8,765
受取手数料	14,742	9,390
物品売却益	32,222	36,727
為替差益	2,742	4,845
補助金収入	50,000	-
投資有価証券割当益	-	12,600
その他	22,257	36,218
営業外収益合計	135,235	112,565
営業外費用		
支払利息	52,254	52,501
その他	0	1,928
営業外費用合計	52,254	54,429
経常利益	315,757	166,735
特別利益		
固定資産売却益	36	852
貸倒引当金戻入額	20,600	3,242
特別利益合計	20,636	4,094
特別損失		
固定資産売却損	6,802	988
固定資産除却損	1,167	5,261
減損損失	48,348	287,845
投資有価証券評価損	-	51,430
関係会社株式評価損	-	87,134
関係会社整理損失引当金繰入額	-	153,242
訴訟関連損失	-	85,160
災害による損失	-	66,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,591
特別損失合計	56,317	754,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	280,076	583,417
法人税、住民税及び事業税	23,590	22,989
過年度法人税等	712	1,033
法人税等調整額	116,300	20,632
法人税等合計	140,604	42,588
当期純利益又は当期純損失()	139,471	626,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,094,695	64.7	4,773,364	66.8
労務費		2,061,718	32.6	2,073,246	29.0
経費		172,060	2.7	297,398	4.2
当期総製造費用		6,328,474	100.0	7,144,009	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	3	1,073,881		1,314,118	
合計		7,402,355		8,458,127	
期末仕掛品半製品たな卸高		1,314,118		1,516,332	
他勘定への振替高		1,656,549		1,593,634	
当期製品製造原価		4,431,686		5,348,160	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>60,194千円</td> </tr> <tr> <td>光熱費</td> <td>84,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>275,884千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>462,782千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>6,937千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,186,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656,549千円</td> </tr> </table>	消耗品費	60,194千円	光熱費	84,527千円	減価償却費	275,884千円	販売費及び一般管理費への振替高	462,782千円	固定資産への振替高	6,937千円	修理その他原価への振替高	1,186,829千円	計	1,656,549千円	<p>1 原価計算の方法 個別原価計算方式を実施しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>光熱費</td> <td>83,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>332,709千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>61,594千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>510,025千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>4,159千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他原価への振替高</td> <td>1,079,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,634千円</td> </tr> </table>	光熱費	83,306千円	減価償却費	332,709千円	租税公課	61,594千円	販売費及び一般管理費への振替高	510,025千円	固定資産への振替高	4,159千円	修理その他原価への振替高	1,079,450千円	計	1,593,634千円
消耗品費	60,194千円																												
光熱費	84,527千円																												
減価償却費	275,884千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	462,782千円																												
固定資産への振替高	6,937千円																												
修理その他原価への振替高	1,186,829千円																												
計	1,656,549千円																												
光熱費	83,306千円																												
減価償却費	332,709千円																												
租税公課	61,594千円																												
販売費及び一般管理費への振替高	510,025千円																												
固定資産への振替高	4,159千円																												
修理その他原価への振替高	1,079,450千円																												
計	1,593,634千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,960,750	3,960,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	3,960,750	3,960,750
その他資本剰余金		
前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,060,000	4,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	4,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	646,650	362,557
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失()	139,471	626,005
別途積立金の取崩	1,000,000	-
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	1,009,207	621,886
当期末残高	362,557	259,329

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,822,444	4,831,652
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失 ()	139,471	626,005
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	9,207	621,886
当期末残高	4,831,652	4,209,765
自己株式		
前期末残高	162,715	165,493
当期変動額		
自己株式の取得	2,777	1,942
当期変動額合計	2,777	1,942
当期末残高	165,493	167,435
株主資本合計		
前期末残高	19,072,228	19,078,658
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失 ()	139,471	626,005
自己株式の取得	2,777	1,942
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	6,430	623,829
当期末残高	19,078,658	18,454,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,765	30,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,095	43,761
当期変動額合計	26,095	43,761
当期末残高	30,861	74,622
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215,780	5,224,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	8,817	143,152
当期末残高	5,224,598	5,367,751

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,220,546	5,255,459
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,095	43,761
当期変動額合計	34,913	186,913
当期末残高	5,255,459	5,442,373
純資産合計		
前期末残高	13,851,681	13,823,198
当期変動額		
剰余金の配当	139,081	139,033
当期純利益又は当期純損失()	139,471	626,005
自己株式の取得	2,777	1,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,095	43,761
当期変動額合計	28,482	810,742
当期末残高	13,823,198	13,012,455

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）において該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p> イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p> イ 時価のあるもの 同 左</p> <p> ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p> 原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 機械及び装置 6～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4)関係会社整理損失引当金 当社は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。 なお、当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、子会社レオンフランス(RHEON AUTO-MATIC MACHINERY SAS)の解散を決議いたしました。これにより、第3四半期まで事業損失引当金に計上してありました同社の事業に係る損失見込み額は、期末において関係会社整理損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>(5)災害損失引当金 当社は、災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 同 左</p> <p>(7)投資損失引当金 同 左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度における営業利益、経常利益は、それぞれ336千円減少し、税引前当期純損失は16,927千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成22年3月31日)	注No.	当事業年度 (平成23年3月31日)																
1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,184,269千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>5,149千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,332千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,882千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,184,269千円	その他(未収入金)	5,149千円	買掛金	10,332千円	未払金	17,882千円	1	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,539,798千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td>6,068千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,219千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,009千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,539,798千円	その他(未収入金)	6,068千円	買掛金	8,219千円	未払金	4,009千円
売掛金	1,184,269千円																		
その他(未収入金)	5,149千円																		
買掛金	10,332千円																		
未払金	17,882千円																		
売掛金	1,539,798千円																		
その他(未収入金)	6,068千円																		
買掛金	8,219千円																		
未払金	4,009千円																		
2	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務 保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)</td> <td>1,111,828千円 (千米ドル 11,950)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)</td> <td>157,967千円 (千ユーロ 1,264)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td>12,147千円 (千ユーロ 97)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>10千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,111,828千円 (千米ドル 11,950)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	157,967千円 (千ユーロ 1,264)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)	(株)レオンアルミ	10千円	2	<p>保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務 保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)</td> <td>1,488,385千円 (千米ドル 17,900)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)</td> <td>90,876千円 (千ユーロ 772)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)</td> <td>11,432千円 (千ユーロ 97)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>10千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,488,385千円 (千米ドル 17,900)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	90,876千円 (千ユーロ 772)	RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	11,432千円 (千ユーロ 97)	(株)レオンアルミ	10千円
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,111,828千円 (千米ドル 11,950)																		
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	157,967千円 (千ユーロ 1,264)																		
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	12,147千円 (千ユーロ 97)																		
(株)レオンアルミ	10千円																		
ORANGE BAKERY, INC. (オレンジベーカリー)	1,488,385千円 (千米ドル 17,900)																		
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH (レオンヨーロッパ)	90,876千円 (千ユーロ 772)																		
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS (レオンフランス)	11,432千円 (千ユーロ 97)																		
(株)レオンアルミ	10千円																		
3	<p>土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第 2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的 な調整を行って算定する方法によって算出して おります。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価格との差額 1,034,537千円 	3	<p>土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10 年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の 土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相 当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負 債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差 額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第 2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的 な調整を行って算定する方法によって算出して おります。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価格との差額 965,094千円 																

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>2,985,301千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>38,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>743,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,766,670千円</td> </tr> </table>	製品売上高	2,985,301千円	商品売上高	38,213千円	その他の売上高	743,155千円	計	3,766,670千円	1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>3,161,791千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>50,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上高</td> <td>667,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,880,110千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,161,791千円	商品売上高	50,560千円	その他の売上高	667,757千円	計	3,880,110千円		
製品売上高	2,985,301千円																				
商品売上高	38,213千円																				
その他の売上高	743,155千円																				
計	3,766,670千円																				
製品売上高	3,161,791千円																				
商品売上高	50,560千円																				
その他の売上高	667,757千円																				
計	3,880,110千円																				
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、441,491千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>	2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、477,424千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>																		
3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1千円	工具、器具及び備品	4千円	土地	846千円	計	852千円								
車両運搬具	36千円																				
機械及び装置	1千円																				
工具、器具及び備品	4千円																				
土地	846千円																				
計	852千円																				
4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,782千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>517千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,802千円</td> </tr> </table>	建物	3,782千円	機械及び装置	517千円	車両運搬具	93千円	工具、器具及び備品	16千円	土地	2,391千円	計	6,802千円	4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>971千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>988千円</td> </tr> </table>	建物	971千円	車両運搬具	16千円	計	988千円
建物	3,782千円																				
機械及び装置	517千円																				
車両運搬具	93千円																				
工具、器具及び備品	16千円																				
土地	2,391千円																				
計	6,802千円																				
建物	971千円																				
車両運搬具	16千円																				
計	988千円																				
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>817千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>219千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,167千円</td> </tr> </table>	建物	817千円	機械及び装置	219千円	工具、器具及び備品	129千円	計	1,167千円	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>351千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,261千円</td> </tr> </table>	建物	351千円	機械及び装置	4,070千円	工具、器具及び備品	839千円	計	5,261千円		
建物	817千円																				
機械及び装置	219千円																				
工具、器具及び備品	129千円																				
計	1,167千円																				
建物	351千円																				
機械及び装置	4,070千円																				
工具、器具及び備品	839千円																				
計	5,261千円																				

注No.	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																
6	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="217 472 727 1283"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>6,577</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>21,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>社宅</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>10,800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>6,557</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 附属設備</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>48,348</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362	工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6	建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800	土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557	機械装置	機械	岡山県 岡山市	93	建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341	工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105	合計			48,348	6	<p>減損損失 (1)グルーピングの考え方 同 左 (2)当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="847 472 1358 1776"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>事務所</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>4,007</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>工場</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>倉庫</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>23,113</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>その他 事業建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>電気設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>給排水 設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>冷暖房 設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>建物 附属設備</td> <td>その他 附属設備</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,398</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>工場用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>55,124</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>倉庫用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>27,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>厚生用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>23,748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>その他 雑用地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>136,224</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>東京都 港区</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>東京都 港区</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>大阪府 吹田市</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>機械</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>287,845</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物	事務所	栃木県 宇都宮市	4,007	建物	工場	栃木県 宇都宮市	8,546	建物	倉庫	栃木県 宇都宮市	23,113	建物	その他 事業建物	栃木県 宇都宮市	1,280	建物 附属設備	電気設備	栃木県 宇都宮市	477	建物 附属設備	給排水 設備	栃木県 宇都宮市	114	建物 附属設備	冷暖房 設備	栃木県 宇都宮市	3,303	建物 附属設備	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	74	機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	1,398	工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,115	土地	工場用地	栃木県 宇都宮市	55,124	土地	倉庫用地	栃木県 宇都宮市	27,611	土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	23,748	土地	その他 雑用地	栃木県 宇都宮市	136,224	機械装置	機械	東京都 港区	1,127	工具器具 備品	工具器具 備品	東京都 港区	372	機械装置	機械	大阪府 吹田市	172	機械装置	機械	福岡県 福岡市	30	合計			287,845
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																																																																
建物	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	359																																																																																																																																
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	6,577																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,143																																																																																																																																
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	21,362																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	北海道 札幌市	6																																																																																																																																
建物	社宅	大阪府 吹田市	10,800																																																																																																																																
土地	厚生用地	大阪府 吹田市	6,557																																																																																																																																
機械装置	機械	岡山県 岡山市	93																																																																																																																																
建物	その他 附属設備	福岡県 福岡市	1,341																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	福岡県 福岡市	105																																																																																																																																
合計			48,348																																																																																																																																
種類	用途	場所	金額 (千円)																																																																																																																																
建物	事務所	栃木県 宇都宮市	4,007																																																																																																																																
建物	工場	栃木県 宇都宮市	8,546																																																																																																																																
建物	倉庫	栃木県 宇都宮市	23,113																																																																																																																																
建物	その他 事業建物	栃木県 宇都宮市	1,280																																																																																																																																
建物 附属設備	電気設備	栃木県 宇都宮市	477																																																																																																																																
建物 附属設備	給排水 設備	栃木県 宇都宮市	114																																																																																																																																
建物 附属設備	冷暖房 設備	栃木県 宇都宮市	3,303																																																																																																																																
建物 附属設備	その他 附属設備	栃木県 宇都宮市	74																																																																																																																																
機械装置	機械	栃木県 宇都宮市	1,398																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	栃木県 宇都宮市	1,115																																																																																																																																
土地	工場用地	栃木県 宇都宮市	55,124																																																																																																																																
土地	倉庫用地	栃木県 宇都宮市	27,611																																																																																																																																
土地	厚生用地	栃木県 宇都宮市	23,748																																																																																																																																
土地	その他 雑用地	栃木県 宇都宮市	136,224																																																																																																																																
機械装置	機械	東京都 港区	1,127																																																																																																																																
工具器具 備品	工具器具 備品	東京都 港区	372																																																																																																																																
機械装置	機械	大阪府 吹田市	172																																																																																																																																
機械装置	機械	福岡県 福岡市	30																																																																																																																																
合計			287,845																																																																																																																																

注No.	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
	<p>当社は土地及び老朽化した建物、機械装置、工具器具備品を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。</p> <p>また建物、機械装置、工具器具備品においては、回収可能価額を零としております。</p>		同 左								
7	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に88,030千円計上いたしました。</p>	7	<p>通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額を売上原価に126,393千円計上いたしました。</p>								
		8	<p>訴訟関連損失は、訴訟の和解に伴う支払額85,160千円であります。なお、上記の詳細については、第5 経理の状況 2 . (3)その他 訴訟の終結に記載しております。</p>								
		9	<p>災害による損失</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">災害による損失の内訳</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td>61,335千円</td> </tr> <tr> <td>復旧工事費用等</td> <td>5,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>66,593千円</td> </tr> </table>	災害による損失の内訳		災害損失引当金繰入額	61,335千円	復旧工事費用等	5,258千円	計	66,593千円
災害による損失の内訳											
災害損失引当金繰入額	61,335千円										
復旧工事費用等	5,258千円										
計	66,593千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	572,374	11,227	-	583,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11,227株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	583,601	8,925	-	592,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,925株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び営業所における車両 (機械装置及び運搬具)及び本社における複 合機(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,466,978
計	3,466,978

上記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,411,201
計	3,411,201

上記については、市場価格がありませんので、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">227,709千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,760千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">90,727千円</td></tr> <tr><td>試作研究費</td><td style="text-align: right;">121,972千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,779千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,018千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">19,289千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">415,920千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">143,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,678千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,183,328千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,420,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">762,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">762,865千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">831,445千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	227,709千円	賞与引当金	151,760千円	固定資産	90,727千円	試作研究費	121,972千円	未払費用	18,779千円	投資有価証券評価損	1,731千円	貸倒引当金	72,063千円	退職給付引当金	377,018千円	長期未払金	55,038千円	未払社会保険料	19,289千円	関係会社出資金評価損	415,920千円	関係会社株式評価損	143,122千円	その他有価証券評価差額金	14,678千円	繰越欠損金	428,083千円	その他	45,432千円	繰延税金資産小計	2,183,328千円	評価性引当額	1,420,463千円	繰延税金資産合計	762,865千円	繰延税金資産の純額	762,865千円	土地再評価差額金	831,445千円	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">249,270千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,504千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">61,955千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,797千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">187,051千円</td></tr> <tr><td>試作研究費</td><td style="text-align: right;">134,172千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">69,437千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,731千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">278,172千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,155千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">55,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,734千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">415,920千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">178,351千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,807千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">461,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,406,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,760,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">646,353千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去費用</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">645,041千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">734,254千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価減	249,270千円	賞与引当金	137,504千円	関係会社整理損失引当金	61,955千円	災害損失引当金	24,797千円	固定資産	187,051千円	試作研究費	134,172千円	未払費用	69,437千円	投資有価証券評価損	1,731千円	貸倒引当金	69,984千円	退職給付引当金	278,172千円	資産除去債務	8,155千円	長期未払金	55,038千円	未払社会保険料	17,734千円	関係会社出資金評価損	415,920千円	関係会社株式評価損	178,351千円	その他有価証券評価差額金	31,807千円	繰越欠損金	461,575千円	その他	24,154千円	繰延税金資産小計	2,406,814千円	評価性引当額	1,760,461千円	繰延税金資産合計	646,353千円	資産除去費用	1,312千円	繰延税金負債合計	1,312千円	繰延税金資産の純額	645,041千円	土地再評価差額金	734,254千円
たな卸資産評価減	227,709千円																																																																																										
賞与引当金	151,760千円																																																																																										
固定資産	90,727千円																																																																																										
試作研究費	121,972千円																																																																																										
未払費用	18,779千円																																																																																										
投資有価証券評価損	1,731千円																																																																																										
貸倒引当金	72,063千円																																																																																										
退職給付引当金	377,018千円																																																																																										
長期未払金	55,038千円																																																																																										
未払社会保険料	19,289千円																																																																																										
関係会社出資金評価損	415,920千円																																																																																										
関係会社株式評価損	143,122千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,678千円																																																																																										
繰越欠損金	428,083千円																																																																																										
その他	45,432千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,183,328千円																																																																																										
評価性引当額	1,420,463千円																																																																																										
繰延税金資産合計	762,865千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	762,865千円																																																																																										
土地再評価差額金	831,445千円																																																																																										
たな卸資産評価減	249,270千円																																																																																										
賞与引当金	137,504千円																																																																																										
関係会社整理損失引当金	61,955千円																																																																																										
災害損失引当金	24,797千円																																																																																										
固定資産	187,051千円																																																																																										
試作研究費	134,172千円																																																																																										
未払費用	69,437千円																																																																																										
投資有価証券評価損	1,731千円																																																																																										
貸倒引当金	69,984千円																																																																																										
退職給付引当金	278,172千円																																																																																										
資産除去債務	8,155千円																																																																																										
長期未払金	55,038千円																																																																																										
未払社会保険料	17,734千円																																																																																										
関係会社出資金評価損	415,920千円																																																																																										
関係会社株式評価損	178,351千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,807千円																																																																																										
繰越欠損金	461,575千円																																																																																										
その他	24,154千円																																																																																										
繰延税金資産小計	2,406,814千円																																																																																										
評価性引当額	1,760,461千円																																																																																										
繰延税金資産合計	646,353千円																																																																																										
資産除去費用	1,312千円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,312千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	645,041千円																																																																																										
土地再評価差額金	734,254千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>源泉税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right;">50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	5.9%	過年度法人税等	0.3%	評価性引当額	2.0%	源泉税	2.2%	その他	1.1%	法人税等実際負担率	50.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>源泉税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>法人税等実際負担率</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.8%	過年度法人税等	0.2%	評価性引当額	41.6%	源泉税	0.8%	その他	2.4%	法人税等実際負担率	7.3%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
受取配当金等益金に算入されない項目	0.5%																																																																																										
住民税均等割	5.9%																																																																																										
過年度法人税等	0.3%																																																																																										
評価性引当額	2.0%																																																																																										
源泉税	2.2%																																																																																										
その他	1.1%																																																																																										
法人税等実際負担率	50.2%																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
受取配当金等益金に算入されない項目	0.3%																																																																																										
住民税均等割	2.8%																																																																																										
過年度法人税等	0.2%																																																																																										
評価性引当額	41.6%																																																																																										
源泉税	0.8%																																																																																										
その他	2.4%																																																																																										
法人税等実際負担率	7.3%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 497円09銭	1株当たり純資産額 468円08銭
1株当たり当期純利益金額 5円01銭	1株当たり当期純損失金額 22円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,823,198	13,012,455
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,823,198	13,012,455
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,808,399	27,799,474

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	139,471	626,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	139,471	626,005
普通株式の期中平均株式数(株)	27,813,420	27,804,843

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成23年5月16日開催の取締役会及び平成23年6月29日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 配当可能利益の充実を図り、機動的な資本政策に備え、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成23年3月31日現在の、当社の資本準備金の総額3,960,750千円から600,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成23年5月16日 (2) 株主総会決議日 平成23年6月29日 (3) 公告 平成23年7月11日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成23年8月11日(予定) (5) 効力発生日 平成23年8月12日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)栃木銀行	209,120	76,956
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	100,000	48,570
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	99,536	38,221
		理研ビタミン(株)	18,318	38,175
		(株)中村屋	83,812	34,698
		(株)常陽銀行	85,000	27,795
		(株)とちぎ産業交流センター	400	20,000
		(株)とちぎテレビ	400	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	127,870	17,646
		寿スピリッツ(株)	20,000	15,960
		その他(10銘柄)	94,523	48,815
計		838,980	386,838	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,415,009	12,699	79,074 (40,918)	8,348,633	5,360,309	220,533	2,988,324
構築物	500,928	250	-	501,178	443,103	13,822	58,074
機械及び装置	3,517,131	28,225	613,980 (2,729)	2,931,376	2,214,355	183,869	717,021
車両運搬具	122,622	4,634	3,549	123,706	113,226	6,811	10,480
工具、器具及び備品	1,458,635	29,910	89,185 (1,488)	1,399,360	1,313,036	81,916	86,323
土地	4,899,048	-	245,164 (242,709)	4,653,883	-	-	4,653,883
リース資産	95,001	37,187	1,158	131,031	51,764	26,098	79,266
建設仮勘定	2,140	-	2,140	-	-	-	-
有形固定資産計	19,010,517	112,906	1,034,253 (287,845)	18,089,170	9,495,795	533,052	8,593,374
無形固定資産							
ソフトウェア	234,806	2,218	6,402	230,622	169,580	22,912	61,042
その他(電話加入権)	6,349	-	-	6,349	-	-	6,349
無形固定資産計	241,155	2,218	6,402	236,972	169,580	22,912	67,392
投資その他の資産							
長期前払費用	21,667	4,029	-	25,696	13,819	3,728	11,876
投資その他の資産計	21,667	4,029	-	25,696	13,819	3,728	11,876
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置(実験用機械装置) 25,533千円

リース資産(車両) 36,162千円

2 当期減少額のうち()内は減損損失の金額であります。

3 機械及び装置の当期減少額は、除却による減少600,091千円、減損損失による減少2,729千円、売却による減少821千円などであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,478	19,244	536	22,486	178,699
賞与引当金	375,366	340,104	375,366	-	340,104
関係会社整理損失引当金	-	153,242	-	-	153,242
災害損失引当金	-	61,335	-	-	61,335

(注) 1 計上の理由及び金額の算定方法については、(重要な会計方針)に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、14,900千円は個別評価の見直しによる戻し入れ、6,876千円は洗替、710千円は債権の回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,639
預金の種類	
当座預金	278,532
普通預金	123,667
別段預金	1,516
振替貯金	2,738
計	406,455
合計	417,094

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
生活協同組合コープこうべ	120,750
山崎製パン(株)	112,938
(株)神戸屋	43,706
日本ハム食品(株)	36,580
(株)ヤナギヤ	15,959
その他	30,310
合計	360,244

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成23年4月満期	65,784
平成23年5月満期	49,628
平成23年6月満期	229,595
平成23年7月満期	15,236
合計	360,244

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	505,739
RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(レオンヨーロッパ)	421,699
フジパングループ本社(株)	383,799
RHEON U.S.A.(レオンUSA)	335,204
RHEON AUTOMATIC MACHINERY SAS(レオンフランス)	269,700
その他	1,571,022
合計	3,487,166

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,189,300	12,383,100	12,085,234	3,487,166	77.6	98.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
オープン	208,322
その他	29,245
合計	237,568

製品

品名	金額(千円)
食品成形機	505,844
製パンライン等	482,235
その他	57,864
合計	1,045,944

半製品

品名	金額(千円)
社内在庫(修理機械交換用部品)	548,475
営業所在庫(修理販売用部品)	160,173
その他在庫(出張修理用部品)	24,453
合計	733,102

原材料

品名	金額(千円)
購入部品	204,090
鋼材	48,569
その他	46,955
合計	299,614

仕掛品

品名	金額(千円)
部品仕掛	327,545
製品仕掛	455,683
合計	783,229

貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服・カタログ等	16,062
開発実験用資材	2,733
工場用工具等	76,998
合計	95,795

関係会社株式

会社名	金額(千円)
ORANGE BAKERY, INC.(オレンジベーカリー)	2,093,351
RHEON U.S.A.(レオンUSA)	885,018
(有)ホシノ天然酵母パン種	300,000
(株)レオンアルミ	78,750
亞太雷恩自動機股分有限公司(レオンアジア)	54,081
合計	3,411,201

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高津伝動精機(株)	44,539
(株)UEX	20,551
SMC(株)	16,582
(株)ディー・ファクトリー	12,915
日通商事(株)	11,254
その他	14,375
合計	120,218

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	27,787
平成23年5月満期	20,806
平成23年6月満期	24,965
平成23年7月満期	46,659
合計	120,218

買掛金

相手先	金額(千円)
菱電商事(株)	71,117
REVENT INTERNATIONAL AB	62,323
エヌ・ケイ・ファインテクノ(株)	23,405
(株)クレオ	22,855
(株)石井表記	19,228
その他	341,225
合計	540,156

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,380,000
(株)みずほ銀行	1,240,000
(株)栃木銀行	240,000
(株)常陽銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
合計	2,980,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)豊通マシナリー	4,935
ヤマゼンコミュニケーションズ(株)	2,310
合計	7,245

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	4,935
平成23年6月満期	2,310
合計	7,245

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)足利銀行	449,700
(株)みずほ銀行	236,200
日本生命保険相互会社	200,600
(株)栃木銀行	145,000
(株)常陽銀行	145,000
明治安田生命保険相互会社	85,100
富国生命保険相互会社	24,800
三井生命保険(株)	24,800
第一生命保険(株)	15,000
住友生命保険相互会社	15,000
合計	1,341,200

退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,744,389
年金資産(退職給付信託含む)	1,589,351
未積立退職給付債務(+)	1,155,038
未認識数理計算上の差異	550,421
未認識過去勤務債務(債務の減額)	377,205
貸借対照表計上純額(+ +)	227,411
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	227,411

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

米国の製パンライン納入先で、当社が製造販売した製パンラインの清掃中において、怪我が発生し、従業員より当社および子会社レオンUSAに対し、PL訴訟が提訴されましたが、当該事案については、平成23年3月17日付で納入先従業員との和解が成立いたしました。

和解成立に基づき、和解金等のうち85百万円(100万USD)を支出し、同額を特別損失として計上いたしました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しております。 http://www.rheon.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第48期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年9月3日関東財務局長に提出。

第48期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年9月3日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会で資本準備金の額の減少を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レオン自動機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レオン自動機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月29日開催の定時株主総会で資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。